

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月27日
【事業年度】	第32期（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	三光ソフラン株式会社
【英訳名】	Sanko Soflan Company Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 誠一
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目212番地3
【電話番号】	048(667)1000
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 長谷川 峰雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目212番地3
【電話番号】	048(667)1000
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 長谷川 峰雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年 8月	平成15年 8月	平成16年 8月	平成17年 8月	平成18年 8月
売上高 (千円)	6,836,981	8,583,572	10,230,976	13,795,059	17,177,073
経常利益 (千円)	593,363	439,846	350,370	1,085,793	1,898,959
当期純利益 (千円)	307,352	226,737	163,207	599,060	1,174,805
純資産額 (千円)	1,838,709	3,200,129	3,254,875	6,793,545	7,636,126
総資産額 (千円)	5,763,300	6,840,306	9,608,701	22,125,886	26,484,577
1株当たり純資産額 (円)	272.68	206.64	212.26	453.33	116.17
1株当たり当期純利益 (円)	47.57	15.50	9.87	38.77	19.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					19.39
自己資本比率 (%)	31.9	46.8	33.9	30.7	27.0
自己資本利益率 (%)	19.1	9.0	5.1	11.9	16.8
株価収益率 (倍)	35.7	28.1	51.6	20.1	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,167	553,180	2,321,102	1,457,662	1,563,579
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,800	421,031	288,090	4,983,376	2,336,442
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	780,019	843,728	2,291,002	6,927,158	868,078
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,249,483	2,225,360	2,133,607	2,590,449	4,231,390
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	57 (58)	93 (90)	268 (357)	631 (592)	1,865 (46)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第28期は潜在株式がないため記載しておりません。第29期、第30期及び第31期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第32期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 平成15年7月18日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

5 平成18年2月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。平成18年8月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

6 従業員数が前期に比べ増加したのは、主に介護事業における介護スタッフの増加と新規連結子会社2社の従業員数が新たに加わったことによるものです。又、前期まで臨時雇用者に含めておりました契約社員を当期から従業員数に含めて記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年 8月	平成15年 8月	平成16年 8月	平成17年 8月	平成18年 8月
売上高 (千円)	6,662,899	8,315,673	8,786,526	9,675,298	11,097,749
経常利益 (千円)	573,759	580,257	830,014	967,181	1,564,086
当期純利益 (千円)	301,004	310,357	425,606	544,237	797,713
資本金 (千円)	382,185	965,185	965,185	965,185	965,185
発行済株式総数 (株)	6,743,700	15,487,400	15,487,400	15,487,400	61,949,600
純資産額 (千円)	1,832,362	3,277,402	3,595,214	7,083,501	7,035,842
総資産額 (千円)	5,561,318	6,421,889	9,350,415	20,725,940	20,852,895
1株当たり純資産額 (円)	271.73	211.63	234.45	472.68	114.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5 ( )	2.5 ( )	2.5 ( )	7.5 ( )	2.5 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	46.59	21.22	26.90	35.13	13.25
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					13.16
自己資本比率 (%)	32.9	51.0	38.4	34.2	33.7
自己資本利益率 (%)	18.8	12.2	12.4	10.2	11.3
株価収益率 (倍)	36.5	20.5	18.9	22.2	22.1
配当性向 (%)	11.2	12.5	9.3	21.3	18.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	47 (8)	59 (8)	65 (9)	75 (11)	78 (11)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年2月5日、有償一般募集による1,000千株の増資を行っております。

3 平成15年7月18日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第28期は潜在株式がないため記載しておりません。第29期、第30期及び第31期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第31期の1株当たり配当額には、創業30周年記念配当2円50銭を含んでおります。

6 平成18年2月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。平成18年8月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

7 第32期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和49年9月	三光不動産株式会社設立（資本金2,500千円）埼玉県大宮市（現さいたま市） 宅地建物取引業埼玉県知事免許(1)第6111号 不動産業開始
50年1月	社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 加盟
50年1月	社団法人 全国宅地建物取引業保証協会 加盟
50年6月	一般建設業 埼玉県知事許可（般52）第20140号 建設業開始
53年1月	商号 三光建設株式会社に変更
60年7月	特定建設業 埼玉県知事許可（特 60）第20140号
60年10月	一級建築士事務所 埼玉県登録(1)第3590号
62年2月	株式会社グットライフ設立（出資比率30%）
平成3年3月	関連会社 株式会社財産ドック設立 資産家を対象としたコンサルティング営業を本格的に開始
4年2月	株式会社ウィーン建築設計事務所設立（出資比率80%）
9年5月	株式会社武蔵野工務店並びに株式会社グットライフを子会社化（出資比率100%）
9年9月	株式会社武蔵野工務店並びに株式会社グットライフを吸収合併 株式会社テクノアート建築設計事務所を子会社化（出資比率100%）
11年11月	メディカル・ケア・サービス株式会社設立（出資比率30%）
12年4月	商号 三光ソフラン株式会社に変更すると共に、子会社として三光建設株式会社設立
12年8月	関連会社 株式会社船井財産コンサルタンツ北関東設立
12年12月	株式の額面変更並びに資本準備金の資本組入れによる株式分割 額面50円、発行済株式6,143,700株（資本金307,185千円）
13年7月	メディカル・ケア・サービス株式会社へ増資し子会社化（出資比率50%）
13年12月	株式会社ウィーン建築設計事務所・株式会社テクノアート建築設計事務所合併 存続会社 株式会社ウィーン建築設計事務所
14年2月	大阪証券取引所ナスダックジャパン市場（現ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場）に株式を上場 新株発行 600,000株 発行済株式数 6,743,700株（資本金382,185千円）
14年6月	株式会社エム・シー・エス四国設立（出資比率55% 現100% 連結子会社）
14年7月	エム・シー・エス武蔵野株式会社設立（出資比率55%）
14年7月	メディカル・ケア・サービス関西株式会社設立（出資比率55% 現100% 連結子会社）
14年8月	メディカル・ケア・サービス北陸株式会社設立（出資比率55%）
14年8月	メディカル・ケア・サービス新潟株式会社設立（出資比率55% 現70% 連結子会社）
14年8月	メディカル・ケア・サービス株式会社へ増資（出資比率65% 現67.1% 連結子会社）
14年8月	株式会社メディカル・ケア・サービス東海設立（出資比率55%）
14年8月	メディカル・ケア・サービス九州株式会社設立（出資比率55% 現70% 連結子会社）
14年8月	メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社設立（出資比率55% 連結子会社）
14年9月	メディカル・ケア・サービス北海道株式会社設立（出資比率55% 現100% 連結子会社）
14年10月	メディカル・ケア・サービス京都株式会社設立（出資比率55%）
14年12月	メディカル・ケア・サービス宇佐美株式会社設立（出資比率55% 現88.75% 連結子会社）
14年12月	メディカル・ケア・サービス日崎株式会社設立（出資比率55% 現70% 連結子会社）
15年2月	メディカル・ケア・サービス福岡株式会社設立（出資比率55% 現100% 連結子会社）
15年2月	メディカル・ケア・サービス東北株式会社設立（出資比率55% 現100% 連結子会社）
15年2月	メディカル・ケア・サービス大阪株式会社設立（出資比率55%） 公募増資 新株発行 1,000,000株 発行済株式数 7,743,700株（資本金965,185千円）
15年4月	メディカル・ケア・サービス北大阪株式会社設立（出資比率55%）
15年5月	メディカル・ケア・サービス中国株式会社設立（出資比率55%）

年月	事項
15年 5月	エム・シー・エス秋田株式会社設立（出資比率55%）
15年 7月	株式分割 株主所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割 7,743,700株の増加 発行済株式数15,487,400株
15年 8月	メディカル・ケア・サービス株式会社へ新株予約権行使（出資比率65.6%）
16年 4月	メディカル・ケア・サービス京都株式会社を解散（16年 8月清算終了）
16年 5月	メディカル・ケア・サービス中国株式会社を解散（16年11月清算終了）
16年 5月	メディカル・ケア・サービス北陸株式会社を解散（16年 8月清算終了）
16年 6月	メディカル・ケア・サービス大阪株式会社を解散（16年11月清算終了）
16年 7月	エム・シー・エス秋田株式会社を解散（16年11月清算終了）
16年 7月	株式会社メディカル・ケア・サービス東海の全株式を売却
16年 7月	メディカル・ケア・サービス北大阪株式会社を解散（16年11月清算終了）
16年12月	エム・シー・エス武蔵野株式会社の増資による持分異動により、持分法適用会社へ変更（出資比率50%）
17年 2月	株式会社やさしい手エムシーエス設立（出資比率60% 連結子会社）
17年 4月	有限責任中間法人クレストを基金拠出者の地位の全部取得により子会社化（出資比率100% 連結子会社）
17年 4月	有限責任中間法人クレストの子会社化に伴い有限会社S Tアドバイザーを子会社化（出資比率100% 連結子会社）
17年12月	メディカル・ケア・サービス宇佐美(株)をメディカル・ケア・サービス東海(株)へ社名変更
18年 2月	株式分割 株主所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割 46,462,200株の増加 発行済株式数61,949,600株
18年 7月	エム・シー・エス武蔵野株式会社の全株式を売却
18年 7月	株式会社アップルを株式交換により子会社化（出資比率100% 連結子会社）
18年 7月	株式会社アップルの子会社化に伴い株式会社ハウス二十一を子会社化（出資比率100% 連結子会社）
18年 7月	株式会社アップルの子会社化に伴い有限会社アパート・マンション情報社、株式会社ジェイ・アイ・エス西新宿、株式会社パートナーズ、有限会社ジャパン・シィディ・リミテッドを子会社化（出資比率100%）
18年 8月	メディカル・ケア・サービス株式会社、名古屋証券取引所セントレックス市場に株式を上場（出資比率60.6%）

### 3【事業の内容】

当社のグループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社22社並びに関連会社1社で構成され、資産家に対する資産活用を中心としたトータルコンサルティングを事業ベースとして、主要な収益事業である建設事業、不動産販売事業及び賃貸管理事業並びに介護事業を展開しております。その主な事業内容及び事業の位置付けは、次のとおりです。なお、区分方法については事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

#### (1) 建設事業

建設事業は、当社が建設業法で定められた建設業者として許可を受け、戸建注文住宅、マンション、アパート並びに介護施設等の建築請負・設計・施工・コンサルティング及びリフォーム・改修工事の請負・施工を行っております。主な営業エリアであるさいたま市を中心とした埼玉県南部地域において、設計・施工管理、関連会社である株式会社財産ドッグのお客様への資産活用コンサルティングによる土地有効活用の提案営業及び介護施設の建築受注をメインにしております。

#### (2) 不動産販売事業

不動産販売事業は、戸建住宅、アパート・マンション、商業ビル及び土地等の販売を行っております。主な営業エリアは、埼玉県及び東京都を中心としております。また「金持ち大家さんになろう」をキーワードに、個人年金作りのための収益用アパート・ワンルームマンション等の販売も行っております。

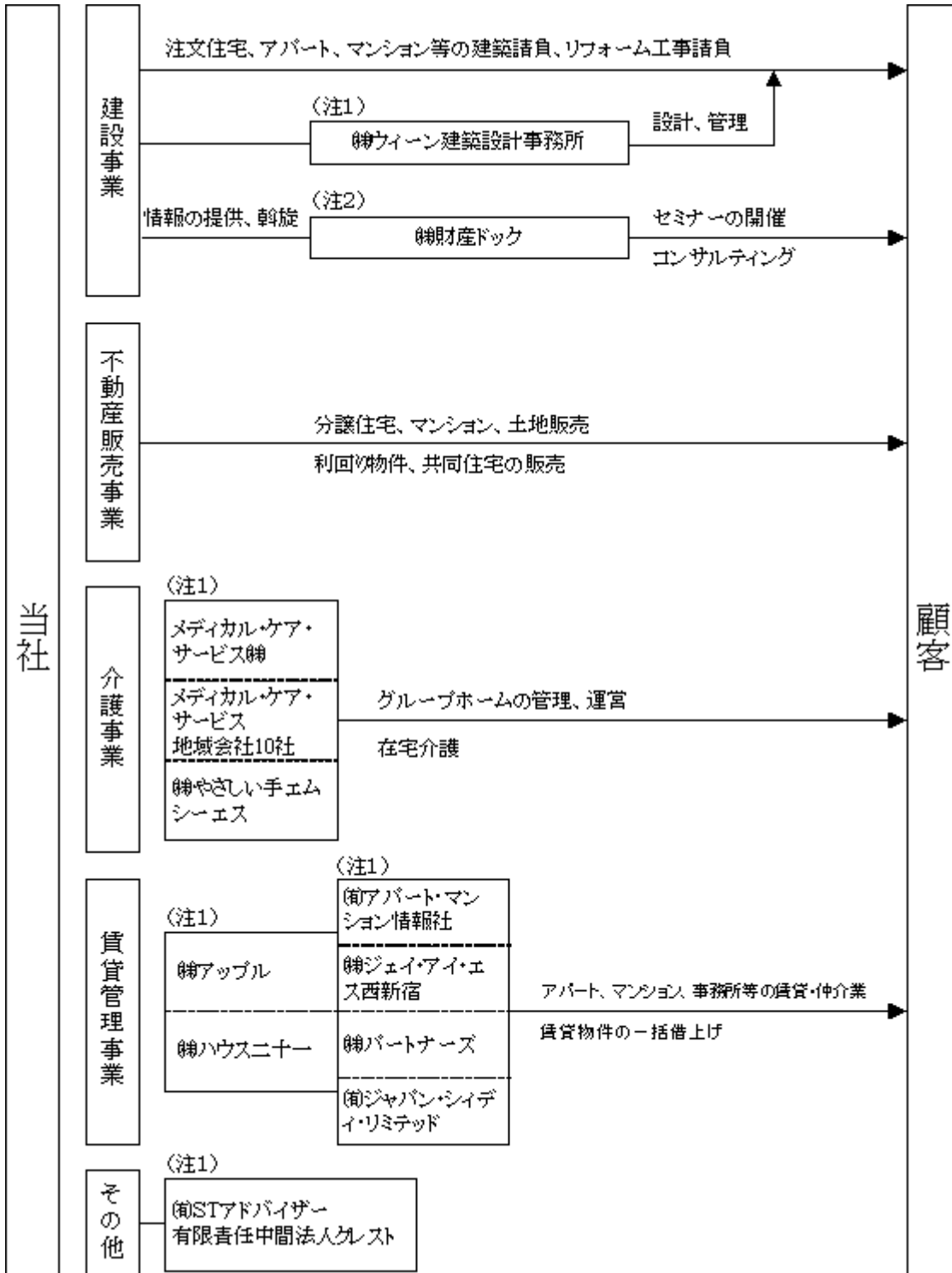
#### (3) 賃貸管理事業

賃貸管理事業は、所有不動産の賃貸、不動産仲介及び賃貸不動産の管理等を行っております。当連結会計年度より株式会社アップル及び株式会社ハウス二十一が子会社となり、賃貸管理事業の中心として事業展開を行っております。株式会社アップルは、株式会社アパマンショップネットワークのフランチャイズ加盟企業であり、当社グループで建設又は販売したアパート・マンション・テナント等の総合管理、賃貸仲介及び埼玉県南部と東京北東エリアを中心に賃貸物件の一括借り上げ、トランクルームやコンテナ等の企画・運営も行っております。

#### (4) 介護事業

介護事業は、メディカル・ケア・サービス株式会社及びその子会社11社が施設運営を担当しております。介護事業の収入は、介護保険収入と利用者の自己負担金です。全国にメディカル・ケア・サービス株式会社の子会社を設立し、地方におけるグループホームの運営を担当させ、メディカル・ケア・サービス株式会社と共に、入居されている認知症高齢者の方々に対する介護サービスの提供を行っております。子会社である「株式会社やさしい手エムシーエス」においては、在宅の要介護者の自宅にて介護保険法上のサービスを提供する訪問介護事業、介護保険法に定める介護サービスの提供等も行っております。又平成18年4月に、当社グループでは初となる介護付有料老人ホーム「アンサンブル大宮」がオープンし、今後も地域密着型の総合介護事業を展開してまいります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注1) 子会社、ただし三光建設㈱は休眠会社であるため、上記系統図に含めておりません。

(注2) 関連会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) メディカル・ケア・サ ービス株式会社 (注)3・4	埼玉県さいたま 市大宮区	869,750	介護事業(グル ープホーム・介 護付有料老人ホ ーム)	60.6	介護事業の統括及び介 護施設の運営を行って おります。当社が家賃 の支払いに対する保証 を行っております。役 員の兼任2名。
メディカル・ケア・サ ービス北海道株式会社	北海道札幌市豊 平区	40,000	介護事業(グル ープホーム)	(100.0) 100.0	
メディカル・ケア・サ ービス日崎株式会社	北海道帯広市	40,000	介護事業(グル ープホーム)	(70.0) 70.0	
メディカル・ケア・サ ービス東北株式会社	宮城県仙台市宮 城野区	40,000	介護事業(グル ープホーム)	(100.0) 100.0	
メディカル・ケア・サ ービス新潟株式会社	新潟県新潟市	40,000	介護事業(グル ープホーム)	(70.0) 70.0	
メディカル・ケア・サ ービス南埼玉株式会社	埼玉県新座市	40,000	介護事業(グル ープホーム)	(55.0) 55.0	
メディカル・ケア・サ ービス東海株式会社	岐阜県大垣市	40,000	介護事業(グル ープホーム)	(88.8) 88.8	介護施設のうち、当社 が一部の施設を賃貸し ております。
メディカル・ケア・サ ービス関西株式会社	大阪府泉大津市	40,000	介護事業(グル ープホーム)	(100.0) 100.0	
株式会社エム・シー・ エス四国	高知県土佐市	40,000	介護事業(グル ープホーム)	(100.0) 100.0	
メディカル・ケア・サ ービス福岡株式会社	福岡県福岡市博 多区	10,000	介護事業(グル ープホーム)	(100.0) 100.0	
メディカル・ケア・サ ービス九州株式会社	熊本県熊本市	40,000	介護事業(グル ープホーム)	(70.0) 70.0	
株式会社やさしい手エ ムシーエス	埼玉県さいたま 市浦和区	30,000	介護事業(訪問 介護)	(60.0) 60.0	役員の兼任1名
有限責任中間法人クレ スト	埼玉県さいたま 市大宮区	4,000	その他	100.0	理事の兼任1名
有限会社S Tアドバイ ザー	埼玉県さいたま 市大宮区	3,000	その他	(100.0) 100.0	役員の兼任1名
株式会社アップル	埼玉県さいたま 市大宮区	10,000	賃貸管理事業	100.0	当社所有不動産の賃貸 管理を行っております。
株式会社ハウス二十一	埼玉県さいたま 市大宮区	10,000	賃貸管理事業	(100.0) 100.0	当社所有不動産の賃貸 管理を行っております。

(注)1 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であり内数であります。

3 特定子会社に該当する会社は以下のとおりであります。

メディカル・ケア・サービス株式会社

4 メディカル・ケア・サービス株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年8月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	42 (11)
不動産販売事業	23 (0)
介護事業	1,580 (35)
賃貸管理事業	207 (0)
全社(共通)	13 (0)
合計	1,865 (46)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,234人増加したのは、主に介護事業における介護スタッフの増加と新規連結子会社2社の従業員数が新たに加わったことによるものです。又、前期まで臨時雇用者に含めておりました契約社員を当期から従業員数に含めて記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年8月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
78(11)	37.9	4.6	5,990

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計期間（平成17年9月～平成18年8月）におけるわが国経済は、原油価格の高騰といった不安材料があるものの、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人投資も堅調に推移するなど回復基調が続いております。当社が属する建設業界においても、新設住宅着工戸数は、持家が2年連続で前年割れをしたものの、都市部のマンションブームや不動産投資の対象となる賃貸マンションなどの建設の増加を背景に、分譲マンションや貸家が好調に推移したことにより、全体としては3年連続で増加しました。先行きについては、雇用情勢が改善していることに加え、家計の所得環境などの回復が続いていけば、住宅着工は底堅く推移していくことが期待されております。このような中で当社グループは建設・不動産販売・賃貸管理・介護の4事業で、個人資産の有効活用のプランニング及びそのコンサルティング業務全般を中心としたビジネスモデルを推進した結果、計画通りの売上を達成することができました。

建設事業及び不動産販売事業では、資産家を対象に相続対策と資産の有効活用コンサルティングをメインとして、アパート、ワンルームマンションの受注建築及び「個人年金作り」の提案として収益用不動産の販売を積極的に行ってまいりました。また、当連結会計年度において、株式会社アパマンショップネットワークのフランチャイズ加盟企業である株式会社アップルを子会社し、本格的な賃貸管理事業にも進出いたしました。介護事業については、認知症高齢者の介護施設「グループホーム」の施設運営事業が軌道にのり、既にオープンしているグループホームの入居率は95%となっております。また、新たに介護施設20棟を譲り受け、当連結会計年度末において稼働しているグループホームは72棟となりました。当社グループとしては初の介護付特定有料老人ホーム「アンサンブル大宮」も平成18年4月にオープンいたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高17,177百万円（前期比24.5%増）、経常利益並びに当期純利益はそれぞれ1,898百万円（前期比74.9%増）並びに1,174百万円（前期比96.1%増）となりました。

事業部門別概況については次の通りとなっております。なお、当連結会計年度において、賃貸管理事業を主としております株式会社アップルを子会社化したことにより、従来の3セグメント構成から賃貸管理事業を含めた4セグメント構成となっております。

#### a 建設事業

建設事業については、一部建築資材の値上りにより1棟あたり建築コストが増加したものの、注文住宅の引渡し順調に進み、また収益用マンション及び介護付特定有料老人ホームと大型物件の完工引渡しが大きく貢献したことにより、建設事業売上高は4,834百万円（前期比34.2%増）、建設事業営業利益は508百万円（前期比109.0%増）となりました。

#### b 不動産販売事業

不動産販売事業については、分譲建売住宅及び分譲土地の販売、「個人年金作り」の収益用アパート・マンションの販売が予定通り進んだものの、大型不動産の販売が振るわず、売上高は6,855百万円（前期比1.4%減）となり、また地価の上昇による販売用不動産の仕入価額の増加により不動産販売事業営業利益は592百万円（前期比24.3%減）となりました。

#### c 賃貸管理事業

賃貸管理事業は、前連結会計年度まで不動産事業の一部として、当社において不動産賃貸業務及び不動産仲介業務等を行っておりましたが、平成18年7月1日に日本最大級の賃貸斡旋店舗ネットワークをもつ株式会社アパマンショップネットワークのフランチャイズ加盟企業である株式会社アップルを株式交換により完全子会社化したことにより、当社グループの主要な事業の一つとなりました。株式会社アップルは埼玉県南部と東京都北東エリアを中心に19店舗を展開しております。株式会社アップル及びその重要な子会社1社の7月・8月の経営成績が当連結会計年度に反映された結果、賃貸管理事業の売上高は1,066百万円（前期比251.9%増）、賃貸管理事業営業利益は291百万円（前期比33.4%増）となりました。

#### d 介護事業

介護事業については、全国展開している「愛の家」ブランドのグループホームが当連結会計年度において新たに7棟オープンし、また中京地域において介護事業を展開している株式会社ケア・アシストから介護施設20棟を譲り受けたことにより、稼働済グループホームは72棟となりました。各介護施設の入居も順調に進み、当連結会計年度末の入居率は95%となりました。また18年4月にオープンした介護付特定有料老人ホーム「アンサンブル大宮」の入居も順調に推移した結果、介護事業売上高は5,263百万円（前期比27.6%増）、介護事業営業利益は233百万円（前期比243.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、4,231百万円と前連結会計年度に比べ1,640百万円増加（前期比63.3%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果減少した資金は、1,563百万円（前年同期は1,457百万円の減少）となりました。これは主に、販売用不動産の増加による支出1,667百万円（前期比26.2%増）、及び法人税等の支払による支出545百万円（前期比15.7%増）によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果増加した資金は、2,336百万円（前年同期は4,983百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1,966百万円（前期比426.2%増）、及び新規連結子会社の増加に伴う資金の受入額1,537百万円があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、868百万円（前期比87.5%減）となりました。これは主に、販売用不動産の購入に伴う短期借入金及び長期借入金の借入による資金の純増額が1,176百万円（前期比77.5%減）及び子会社の公募増資による資金収入が379百万円に対し、社債の償還による支出446百万円（前期比364.6%増）及び自己株式の購入による支出116百万円（前期比39.4%減）があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

		前期末受注残高	当期受注高	当期販売高	当期受注残高
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
建設事業	木造	857,179	1,273,458	1,181,840	948,797
	鉄骨	2,284,104	1,052,854	2,329,158	1,007,800
	リフォーム	6,650	519,162	501,812	24,000
小計		3,147,933	2,845,475	4,012,811	1,980,597
不動産販売事業		635,867	7,465,083	6,855,628	1,245,322
計		3,783,800	10,310,558	10,868,439	3,225,919

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業	4,012,811	166.0
不動産販売事業	6,855,628	98.6
賃貸管理事業	1,044,710	344.6
介護事業	5,263,923	127.7
合計	17,177,073	124.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 販売実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の販売実績及び割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社アイディーユー	1,568,631	11.4		

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 人材の育成と増強

当社グループの最大の重要課題は、人材の育成と増強です。これは、主要事業であります資産有効活用を拡大していくためのコンサルタントの育成及び全国展開しております介護事業において介護に携わる介護職員を増強することが最重要課題となっております。そのために、各社において新卒並びに即戦力となる中途採用を積極的に進めていくことは当然として、優秀なスタッフ育成のためメディカル・ケア・サービス株式会社内にて「ホームヘルパー2級講座」「介護支援専門受験対策講座」「介護福祉士受験対策講座」等を開講しており、人材の育成と増強を図っております。

#### (2) 事業所出店の拡大

当社グループとしては、地域に密着した営業体制の強化のため、平成19年8月期までに下記の事業所拡大をしていく予定であります。

- ・不動産販売事業・・・大型のショールームの開設
- ・介護事業・・・認知症対応型共同生活施設（グループホーム）  
16棟を増設し、累計88棟
- ・賃貸管理事業・・・年間5店舗出店し、累計24店舗

#### (3) 原価率の低減並びにオペレーションの効率化

当社グループの建設事業並びに不動産販売事業における売上高総利益率は過去20%近い実績で推移してまいりました。しかしながら、最近の原油価格の高騰及び中国景気の拡大により、鉄鋼・合板を中心に建設資材の価格が上昇しつつあります。また、不動産販売事業における分譲住宅販売では、競合先の低価格による販売により今後当社に大きな影響が出る場合があります。これに対処すべく、全社的な横断組織として設置している「業務改善委員会」において、土地仕入れから施工方法まで含めた全体的なプロセスの見直しを行い、原価率の低減並びにオペレーションの効率化に向けた施策を実施してまいります。

#### (4) 内部統制について

平成18年5月1日に会社法が施行されたことにより、5月15日開催の取締役会において「内部統制システムの構築の基本方針」を決議いたしました。

当社及び当社グループ会社は、本基本方針に基づき、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の見直し、改善を図り、内部統制システムの構築を推進してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績並びに財政状態は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。

平成19年8月期の業績見通しに関して当社グループの事業展開上のリスクについては次の通りです。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、予防並びに対処については万全の対策をしていく所存です。なお、将来に対する事項は当連結会計年度末における当社独自の判断によるもので、将来に渡る全てのリスクを網羅しているものではありません。

#### (1) 分譲住宅販売事業について

分譲住宅販売事業においては、住宅市場の動向に影響を受けやすい傾向があります。住宅市場は、景気の動向、雇用情勢、金利の動向、地価の動向などにより顧客の住宅取得意欲が左右されやすく、景気の悪化、雇用不安、金利の上昇、地価の上昇などにより業績に影響を与える可能性があります。また用地仕入については、地価の上昇も見受けられるため、土地の仕入が困難となり業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 資材価格の変動について

当社は、賃貸物件の建設等、当社が元請けとなり完成工事原価の抑制に努めておりますが、原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 金利水準の変動について

土地所有者が建物賃貸事業を行う際、建物の建築代金は一般的には銀行等からの借り入れにより調達します。現在、長期金利にやや上昇傾向が見られるものの、依然、低金利が続いております。今後、金利が急激に上昇した場合、施工準備中の物件では、採算悪化を嫌気した土地所有者が受注キャンセルを申し出るケースや建築プランの見直しが必要となるケースが発生する懸念があります。その際には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループが行っている事業においては、多くの顧客の個人情報を保有しております。当社グループでは、個人情報保護方針を制定し、情報の管理と強化の徹底を図っております。しかしながら、不測の事態により、当社グループが保有する顧客情報が社外へ漏れた場合には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) アフターサービス・クレームについて

住宅の保証期間については、住宅品質確保促進法によって10年間の瑕疵保証が義務付けられております。当社は、施工管理担当者による管理だけではなく、検査担当部門が基礎工事から施工までの間、工程の進捗に応じて自主的に検査を行い、万全の品質管理を行っております。アフターサービス費用に関しては、現状における業績への影響は軽微なものとなっておりますが、今後の販売棟数の増加に伴ってクレーム件数やアフターサービス工事の件数が増加した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

尚、自社内にはリフォーム専門の部署があり、購入していただきましたお客様のアフターサービスをきめ細かく行っております。

(6) 人材の確保について

当社グループの中心となります、資産有効活用のコンサルティングを担う人材については、長期間にわたる育成が必要となります。日本全体における企業業績の改善により人材の確保が困難になってきております。また、介護事業においても急激な全国展開によりグループホームのオープンが他社も含めて増加した場合には、介護スタッフに不足が出る可能性があります。特に、今後グループホームにおいてケアマネジャーをおく必要性があり、経験のある人材の確保が困難になった場合は、介護事業の展開に影響がある可能性があります。当社グループでは、コンサルタントの養成強化を図ると共に、介護事業においてもケアマネジャーの社内育成により対処する所存であります。

(7) 介護事業における介護行政の影響

平成18年4月施行の介護保険の改定では、既存の施設系サービス、居宅系サービスに加え新しい類型として「地域密着型サービス」が創設されております。「地域密着型サービス」の大きな特徴の1つは保険者である市町村に権限が委譲され、一定の範囲内において指定基準や介護報酬を変更できる点です。当社グループの中心事業であるグループホームは、この「地域密着型サービス」に分類されますので、市町村の策定する整備計画、介護計画によってはグループホームの新設が抑制され、当社グループの今後の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 介護事業における安全管理・健康管理について

当社子会社のメディカル・ケア・サービス株式会社が運営するグループホームの入居者は、平均年齢が約80歳と高齢者が多く、認知症高齢者の共同生活施設として入居者全員が要介護の認定を受けており、入居者の安全管理に対して万全を期し、細心の注意を払っております。しかし、入居者の急な体調の悪化や認知症による見当識障害、意識障害により予測不可能な事態が生じる等、不測の事故が発生した場合、転倒事故や感染症・食中毒や集団感染等の重大な事故が発生した場合には、介護事業の運営に支障が生じ業績に影響が出る可能性があります。

(9) 株価変動による影響

当社子会社のSTアドバイザーは、当連結会計年度末において株式会社アパマンショップ・ネットワーク株式の134,789株を保有しております。今後、株式会社アパマンショップ・ネットワーク株式の株価変動によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(10) 代表者への依存

当社の代表取締役高橋誠一は、昭和49年の当社創業以来、最高経営責任者であり、経営方針や戦略の決定を始め、営業、財務の各方面の事業推進にあたって重要な役割を果たしております。従いまして、今後何らかの理由により高橋誠一が業務継続困難になった場合には、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりです。

### (1) 株式交換による株式会社アップルの完全子会社化について

当社と株式会社アップルは、相互の連携を強化してシナジー効果を発揮させ、販売力並びに賃貸の入居斡旋やプロパティマネージメント事業に進出する足がかりとしたい事、また顧客満足度を高めてグループとしての企業価値を更に増大させる事を目的として、平成18年5月15日に株式交換契約を締結しました。なお、会社法第796条第3項の定めに基づく簡易株式交換の為、当社は株主総会における株式交換契約書の承認決議は受けておりません。同契約に基づき、平成18年7月1日に株式交換が実施されております。

株式交換の概要は、次のとおりであります。

株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社アップルを完全子会社とする株式交換

株式交換の日

平成18年7月1日

交換比率

株式会社アップルの普通株式1株につき当社の株式9,611.1株を割当交付

交換に際して割当交付する株式

普通株式1,922,220株

株式会社アップルの資産・負債状況（平成18年8月31日現在）

科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	1,469,092	流動負債	930,096
固定資産	2,158,133	固定負債	1,877,106
		負債合計	2,807,202
		純資産合計	820,023
資産合計	3,627,226	負債・純資産合計	3,627,226

### (2) グループホーム20事業所の営業譲受けについて

当社は、株式会社ケア・アシストが運営するグループホーム施設20事業所について、平成18年6月7日及び同年8月5日に締結致しました営業譲渡契約書に基づき、管轄する市町村の事業者指定が下りることを前提条件に譲受けました。その運営は当社の連結対象子会社であるメディカル・ケア・サービス株式会社及びメディカル・ケア・サービス東海株式会社に委託しております。

営業譲受けの概要は、次のとおりであります。

譲受け部門の経営成績

平成18年3月期 売上高1,054百万円 経常利益142百万円

注) ケア・アシストから譲受けますグループホームのみの経営成績です。

譲受け部門の資産及び負債

事業譲受け日において、ケア・アシストのグループホームで事業継続に必要な資産を譲受けました(負債含まず)。

譲受け価格及び決済方法

譲受け価格：350百万円

決済方法：事業の譲受け契約書を締結後に、一部決済をしております。

なお、株式会社ケア・アシストから営業の一部を譲受けしたことにより増加した資産及び負債の主な内訳については、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループ（当社及び連結子会社）に関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたっては一部に見積りによる金額を含んでおりますが、見積りにつきましては、過去実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいており、妥当性についての継続的な評価を行っております。しかしながら見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

#### 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

#### 財政状態の分析

##### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、13,331百万円（前期比44.2%増）となりました。これは主に不動産販売事業における販売用不動産の仕入による増加1,695百万円（前期比36.1%増）によるものです。

##### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、13,152百万円（前期比2.1%増）となりました。これは主に投資有価証券の売却による減少1,078百万円（前期比16.5%減）と新規連結子会社の資産の受入れによる増加2,622百万円によるものです。

##### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、11,070百万円（前期比44.7%増）となりました。これは主に新規連結子会社の流動負債の受入れによる増加1,077百万円によるものです。

##### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、7,778百万円（前期比4.3%増）となりました。これは主に社債の償還による減少446百万円（前期比50.7%減）と新規連結子会社の固定負債の受入れによる増加2,390百万円によるものです。

##### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、7,636百万円となり、前連結会計年度の少数株主持分及び資本の合計額に比べ、617百万円増加しました。これは主に株式交換による資本剰余金の増加406百万円（前年同期比53.0%増）、持分変動による少数株主持分の増加258百万円（前期比114.6%増）によるものです。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度において経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。



#### (6) 次期の見通し

平成19年8月期における日本の国内経済は、内閣府による月例経済報告にも見られるように、今後の先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれております。一方、原油価格の動向や建設不動産分野で、首都圏、特に都心での土地価格の上昇や一部建設資材の高騰といった懸念材料もあります。

このような中で建設事業及び不動産販売事業につきましては、資産家の方々へご提案してまいりましたトータルプランを基にした土地有効活用や、富裕層を中心に販売しておりました「個人年金作り」のための収益用マンション・アパートを、一般のサラリーマン層に対しても販売してまいります。また賃貸管理事業におきましては、株式会社アップルを完全子会社化したことにより、お客様に販売したマンション・アパートの入居管理や賃貸物件への入居斡旋など顧客満足度を更に一層高めてまいります。

最後に介護事業は、高齢者人口が飛躍的に増大する社会において、認知症高齢者は既に230万にともいわれております（出所：平成18年版 厚生労働白書）。その需要に応えるためにも、グループホームのオープンを継続的かつ積極的に行ってまいります。（目標は期末88棟）。また平成18年4月に特定有料老人ホームをオープンさせており、もう一つの柱とするよう計画してまいります。今後は、一時的な介護サービスを受けたいという方向けのデイサービス、ショートステイも加えた多機能型の複合介護施設も展開する予定です。

以上により、当社グループの次期連結業績予想は、売上高25,000百万円（当期比45.5%増）、経常利益2,250百万円（当期比18.5%増）、当期純利益1,370百万円（当期比16.7%増）となる見込みであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資額は、508,708千円（差入保証金を含む）であります。その主な内容は次のとおりであります。

- ・建設事業及び不動産販売事業 当社川口支店の開設費用7,417千円
- ・介護事業 岐阜グループホーム営業権の取得333,333千円

また、当連結会計年度中に実施いたしました重要な固定資産の売却、撤去、滅失の総額は456,798千円で、その主なものは次の通りであります。

- ・賃貸管理事業 当社賃貸用不動産の売却358,556千円

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成18年8月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）
			建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社 （埼玉県さいたま市大宮区）	建設 不動産 全社管理業務	本社ビル等	257,131	544,658 （1495.96）	16,806	818,596	78
賃貸物件2件 （埼玉県さいたま市桜区他）	不動産	マンションビル 土地	307,010	435,366 （1184.25）		742,377	

- （注）1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および車両運搬具であります。  
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
コンピューター及び 周辺機器（注）	36台	3年～5年	3,226	6,495
車両運搬具	42台	2年～5年	14,963	38,694
事務用機器（注）	21台	5年～6年	3,910	16,967

（注） 所有権移転外ファイナンス・リース

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
メディカル・ ケア・サービ ス㈱ (注)1・2	本社及び介護 施設 29棟 (埼玉県さい たま市他)	介護	本社及び介 護施設設備	4,091	15,000 (1741.1)	263,000	21,275	303,366	717
メディカル・ ケア・サービ ス北海道㈱ (注)1	本社及び介護 施設 4棟 (北海道札幌 市豊平区他)	介護	本社及び介 護施設設備			27,000		27,000	81
メディカル・ ケア・サービ ス日崎㈱ (注)1	本社及び介護 施設 4棟 (北海道帯広 市他)	介護	本社及び介 護施設設備			25,000		25,000	79
メディカル・ ケア・サービ ス東北㈱ (注)1	本社及び介護 施設 2棟 (宮城県仙台 市宮城野区)	介護	本社及び介 護施設設備			11,500		11,500	46
メディカル・ ケア・サービ ス新潟㈱ (注)1	本社及び介護 施設 4棟 (新潟県新潟 市他)	介護	本社及び介 護施設設備	200		27,300		27,500	92
メディカル・ ケア・サービ ス南埼玉㈱ (注)1・2	本社及び介護 施設 2棟 (埼玉県新座 市他)	介護	本社及び介 護施設設備			20,000	9	20,009	50
メディカル・ ケア・サービ ス東海㈱ (注)1	本社及び介護 施設 23棟 (岐阜県大垣 市他)	介護	本社及び介 護施設設備			116,000		116,000	360
メディカル・ ケア・サービ ス関西㈱ (注)1	本社及び介護 施設 3棟 (大阪府泉大 津市)	介護	本社及び介 護施設設備	3,580		20,000		23,580	47
㈱エム・シ ー・エス四国 (注)1	本社及び介護 施設 4棟 (高知県土佐 市他)	介護	本社及び介 護施設設備			18,000		18,000	68
メディカル・ ケア・サービ ス福岡㈱ (注)1	本社及び介護 施設 2棟 (福岡県福岡 市博多区他)	介護	本社及び介 護施設設備	1,441		4,750		6,191	17
メディカル・ ケア・サービ ス九州㈱ (注)1	本社及び介護 施設 2棟 (熊本県熊本 市)	介護	本社及び介 護施設設備			6,000		6,000	22
やさしい手 エムシーエス (注)1	本社及び介護 施設 1棟 (埼玉県さい たま市)	介護	本社及び介 護施設設備			300		300	1
㈱アップル (注)2	本社及び賃貸 物件 6棟 (埼玉県さい たま市)	賃貸管理	本社及び賃 貸物件	637,746	697,638 (3458.5)	75,457	10,496	1,345,881	206
㈱ハウス二十 一 (注)2	本社及び賃貸 物件 (埼玉県さい たま市)	賃貸管理	本社及び賃 貸物件	326,703	319,207 (1147.0)	21,760	3,712	671,383	1

(注)1 本社及び介護施設については建物を連結会社以外から賃借しており、賃借料は996,720千円であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コンピューター及び周辺機器(注)	4年～5年	16,629	63,795
車両運搬具	1年～4年	5,293	50,962
什器備品(注)	3年～6年	23,122	119,702

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

事業の種類別 セグメントの名称	設備等の主な 内容・目的	平成18年8月末 計画金額(千円)	資金調達方法	増加能力等
介護事業	新規開設予定 介護施設への 差入敷金保証金	112,000	自己資金	18棟

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	61,949,600	61,949,600	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケ ット「ヘラクレス」市場)	
計	61,949,600	61,949,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年11月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	45個(注)1・4	37個(注)1・4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	360,000(注)2・3・4	296,000(注)2・3・4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 148(注)2・3・5	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月20日から 平成19年11月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 148(注)2・3 資本組入額 74(注)2・3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における当社株式の終値が1株あたり払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。但しに規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。この他の条件は、本総会および新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、8,000株であります。

- 平成15年5月6日開催の取締役会決議により、平成15年7月18日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 平成17年11月9日開催の取締役会決議により、平成18年2月1日をもって1株を4株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 新株予約権割当契約締結後の退職(従業員2名)により、新株予約権の数3個と新株予約権の目的となる株式の数24,000株は失権しております。
- 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算定により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算定により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成15年11月11日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	43個(注)1・3	41個(注)1・3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	172,000(注)2・3	164,000(注)2・3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 123 (注)2・4	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月12日から 平成20年11月11日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 123(注)2 資本組入額 62(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における当社株式の終値が1株あたり払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。但しに規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、4,000株であります。

- 平成17年11月9日開催の取締役会決議により、平成18年2月1日をもって1株を4株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 新株予約権割当契約締結後の退職(従業員3名)により、新株予約権の数7個と新株予約権の目的となる株式の数28,000株は失権しております。
- 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算定により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算定により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成16年11月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	50個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 195(注)2・3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月26日から 平成21年11月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 195(注)2 資本組入額 98(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における当社株式の終値が1株あたり払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。但しに規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、4,000株であります。

- 2 平成17年11月9日開催の取締役会決議により、平成18年2月1日をもって1株を4株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算定により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算定により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



平成17年11月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	50個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 375(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年11月26日から 平成22年11月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 375 資本組入額 188	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。但しに規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、4,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算定により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算定により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年2月20日 (注)1	600	6,743	75,000	382,185	114,720	186,135
平成15年2月5日 (注)2	1,000	7,743	583,000	965,185	583,000	769,135
平成15年7月18日 (注)3	7,743	15,487		965,185		769,135
平成18年2月1日 (注)4	46,462	61,949		965,185		769,135

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 340円 発行価額 250円 引受価額 316円20銭 資本組入額 125円

2 公募新株式発行

発行価格 1,257円 発行価額 1,166円 資本組入額 583円

3 株式の分割

平成15年5月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。

4 株式の分割

平成17年12月15日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年8月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	14	30	16		1,417	1,492	
所有株式数 (単元)		11,379	457	2,560	2,059		45,488	61,943	6,600
所有株式数の 割合(%)		18.37	0.74	4.13	3.32		73.43	100.00	

(注)1 自己株式379,837株は「個人その他」に379単元、「単元未満株式の状況」に837株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式8単元が含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成18年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高橋誠一	埼玉県さいたま市見沼区	17,840	28.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,869	9.47
高橋大輔	埼玉県さいたま市見沼区	5,280	8.52
高橋幸一郎	埼玉県さいたま市見沼区	5,280	8.52
宮崎重則	埼玉県さいたま市見沼区	1,548	2.49
株式会社高橋米穀	埼玉県さいたま市大宮区大成町2-181	1,440	2.32
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	1,200	1.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,115	1.79
高橋昌子	埼玉県さいたま市大宮区	800	1.29
城野親徳	東京都港区	650	1.04
計		41,022	66.21

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成18年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 379,000		権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式61,564,000	61,564	同上
単元未満株式	普通株式 6,600		同上
発行済株式総数	61,949,600		
総株主の議決権		61,564	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式837株が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年8月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三光ソフラン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区大成町1-212-3	379,000		379,000	0.61
計		379,000		379,000	0.61

(7) 【ストックオプション制度の内容】

(平成14年11月19日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年11月19日第28期定時株主総会終結の時に在任する、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年11月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年11月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社子会社の取締役および従業員(11名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

(平成15年11月11日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年11月11日第29期定時株主総会終結の時に在任する、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年11月11日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年11月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社子会社の取締役および従業員(14名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

(平成16年11月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年11月25日第30期定時株主総会終結の時に在任する、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年11月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役および従業員(20名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

(平成17年11月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年11月25日第31期定時株主総会終結の時に在任する、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年11月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役および従業員(20名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議による取得及び旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年3月27日)での決議状況 (取得期間 平成18年3月28日~平成19年2月28日)	5,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	327,000	116,477,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,673,000	1,383,523,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.46	92.23
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	93.46	92.23

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	700	284,200
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,922,219	314,309,216	-	-
その他 (ストックオプション権利行使)	32,000	4,208,469	72,000	11,773,024
保有自己株式数	379,837	-	307,837	-

(注) 1. 保有自己株式数には平成18年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

2. 平成18年2月1日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。株式数は、分割後の株式数を記載しております。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置づけ、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を業績に応じて行うことを基本方針としております。当期におきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり2.5円の配当を実施いたしました。内部留保金の用途につきましては、経営体質の一層の充実及び将来の事業展開に役立てる予定であります。

当社は、「取締役会の決議により毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第31期の配当についての株主総会決議は平成17年11月25日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
最高(円)	1,850	1,850 700	610	819	1,220 474
最低(円)	490	890 380	360	410	775 241

(注) 1 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは大阪証券取引所「ナスダック・ジャパン」市場(現大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであり、平成14年12月16日以降は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	360	429	386	354	325	320
最低(円)	288	335	340	292	241	270

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 誠一	昭和20年 5月28日生	昭和47年 1月 昭和49年 9月 昭和53年12月 昭和62年 2月 平成 3年 3月 平成11年11月 平成14年 5月 平成17年 8月 個人にて高橋建設を創業 三光不動産株式会社(現 三光 ソフラン株式会社設立)代表取 締役社長就任(現任) 株式会社武蔵野工務店設立に伴 い代表取締役社長就任(平成 9 年 9月当社と合併) 株式会社グットライフ設立に伴 い代表取締役社長就任(平成 9 年 9月当社と合併) 株式会社財産ドック設立に伴い 代表取締役社長就任(現任) メディカル・ケア・サービス株 式会社設立 取締役に就任 同社代表取締役会長就任 同社取締役会長(現任)	17,840
専務取締役	住宅流通部長	小林 光司	昭和26年 8月29日生	昭和47年 1月 昭和49年 9月 平成 9年 9月 平成11年 4月 平成13年 9月 平成14年 5月 平成17年 8月 高橋建設入社 三光不動産株式会社(現 三光 ソフラン株式会社)取締役就任 当社取締役営業本部長兼住宅流 通部長 当社常務取締役就任 営業本部 長兼住宅流通部長 当社専務取締役就任 住宅流通 部長(現任) メディカル・ケア・サービス株 式会社 取締りに就任(現任) 同社 取締役副会長に就任 (平成18年 2月退任)	576
常務取締役	企画開発部長	胡 平	昭和33年 2月26日生	昭和62年 2月 平成元年12月 平成 4年 2月 平成 8年 4月 平成 9年 9月 平成12年 8月 平成13年 9月 株式会社グットライフ入社 同社取締役就任 株式会社ウィーン建築設計事務 所設立に伴い代表取締役社長就 任(現任) 当社取締役就任 株式会社グットライフを合併 当社取締役 注文建築部長 当社取締役 企画開発部長 当社常務取締役就任 企画開発 部長(現任)	108
取締役	第一工事部長	星野 慎吾	昭和22年 1月22日生	昭和55年 3月 昭和56年 5月 昭和62年11月 平成 9年 9月 株式会社武蔵野工務店入社 同社取締役就任 当社取締役就任 株式会社武蔵野工務店を合併 当社取締役就任 第一工事部長 (現任)	108
取締役	リフォーム部長	河本 雄二	昭和34年 4月13日生	昭和58年 9月 平成 9年 9月 株式会社武蔵野工務店入社 同社の合併に伴い当社取締役就 任 リフォーム部長(現任)	108



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	資産運用部長	徳澤 力也	昭和43年9月17日生	平成13年1月 平成14年10月 平成16年11月	当社入社 当社資産運用部長 当社取締役就任 資産運用部長 (現任)	
常勤監査役		新保 不二雄	昭和12年9月7日生	昭和37年10月 昭和49年9月 平成5年6月 平成13年6月 平成14年9月 平成14年11月	株式会社不動組入社 埼玉建興株式会社入社 同社取締役営業本部長代行 同社取締役退任 相談役就任 三光ソフラン株式会社入社 当社常勤監査役就任(現任)	
常勤監査役		河合 邦夫	昭和10年11月11日生	昭和63年1月 平成9年6月 平成9年9月 平成11年11月 平成13年11月 平成15年11月	株式会社武蔵野工務店入社 当社取締役就任 株式会社武蔵野工務店合併により 当社取締役就任 第二工事部部长就任 当社常勤監査役就任 当社常勤監査役退任 当社常勤監査役就任(現任)	20
監査役		田中 誠	昭和31年1月11日生	昭和63年11月 平成6年4月 平成12年8月 平成12年9月 平成12年11月 平成15年1月	税理士登録 株式会社タクトコンサルティング 取締役就任 株式会社船井財産コンサルタン ツ北関東監査役就任(現任) 株式会社キングジム監査役就任 (現任) 当社監査役就任(現任) 税理士法人タクトコンサルティ ング代表社員(現任)	24
監査役		森末 暢博	昭和18年8月28日生	平成8年4月 平成15年11月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 森末法律事務所長 現在に至る 当社監査役就任(現任)	
計						

(注) 監査役 田中誠氏、森末暢博氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、まだ企業規模が小さく取締役会以外の業務意思決定機関はありませんが、コーポレートガバナンスは、会社の意思決定機関である取締役会の活性化と経営陣に対する監視と不正防止の仕組みにあると考えています。その仕組みの上に、投資家、従業員、顧客、債権者など利害関係者のそれぞれに対する責任を果たしていく必要があります。当社は、経営の透明性、公平性を重視した経営を行うとともに、情報の適時な開示を行うことを基本としております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

### (1) 意思決定機関：取締役会の適時開催

当社取締役会は、現在定例取締役会を月1回実施しており、全取締役並びに常勤監査役が出席し、業務執行上の重要な意思決定、業務執行状況の報告を行っております。更に必要に応じて臨時取締役会を開催し、環境の変化に応じた敏速かつ重要な意思決定を行っております。また、基幹業務を含めた会社全体システムの再構築も、業務意思決定機関による効果的な意思決定をサポートする敏速な管理データの提供に繋がるとともに、適時な情報開示体制の確立ができるものと考えております。

### (2) 監査役の強化と監査役会

監査役は、平成16年8月期より常勤監査役を2名体制とし、社外監査役2名を加え合計4名となっております。監査役会は、内部監査室（経営企画室が兼務）3名及び会計監査人と連携して効率的かつ厳正な監査業務を行うべく、監査機能の強化に取り組んでおります。

### (3) 内部統制システムの充実

当社は企業規模が小さい為、内部監査室を独立して持つまでには至っておりませんが、内部監査機能は経営企画室が兼任し、代表取締役へ直接監査報告を行う体制となっております。また「業務改善委員会」を設置し、オペレーションの管理体制の改善強化も含めた活動も実施しております。当社は、内部監査をいかに機能させ日常のモニタリングを行うかに重点をおいた活動を今後も行ってまいります。

### (4) リスク管理体制の整備の状況

当社は企業活動に伴って発生する各種リスクに適切に対応すべく、各部門間の連携を密に行動しリスクの抽出検討を行うとともに各部における部門内会議、及び部長会議において管理徹底を図っております。

### (5) 役員報酬の内容

平成18年8月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役を支払った報酬	97百万円	(社外取締役はありません。)
監査役を支払った報酬	12百万円	(うち社外監査役 3百万円)
計	109百万円	( 3百万円)

### (6) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役はありません。

社外監査役は、当社と特別な利害関係はありません。

### (7) 会計監査人の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりです。

中島 茂喜 (新日本監査法人)

櫻井 均 (新日本監査法人)

監査年数については、7年以下であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者は、公認会計士及び会計士補により構成されており、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

### (8) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15百万円

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)及び前事業年度(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)並びに当連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)及び当事業年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	3,048,232		4,640,816	
2 完成工事未収入金等		654,184		1,035,714	
3 販売用不動産	2	4,700,182		6,395,260	
4 未成工事支出金		372,313		397,729	
5 不動産事業支出金		154,046		196,172	
6 その他たな卸資産		7,620		30,148	
7 繰延税金資産		106,625		87,482	
8 その他		205,582		549,118	
貸倒引当金		1,158		634	
流動資産合計		9,247,629	41.8	13,331,808	50.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	1,295,251		2,155,547	
減価償却累計額		665,119	630,132	774,510	1,381,037
(2) 土地	2		1,220,420		2,011,870
(3) 建設仮勘定					7,417
(4) その他		61,167		102,403	
減価償却累計額		37,825	23,341	61,219	41,183
有形固定資産合計			1,873,893		3,441,508
2 無形固定資産					
(1) のれん	5				28,827
(2) その他			18,520		24,675
無形固定資産合計			18,520		53,503
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2		10,558,116		8,818,283
(2) 長期貸付金			8,248		98,158
(3) 繰延税金資産					3,030
(4) その他			419,489		738,294
貸倒引当金			12		11
投資その他の資産合計			10,985,842	49.6	9,657,756
固定資産合計			12,878,256	58.2	13,152,768
資産合計			22,125,886	100.0	26,484,577

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形・工事未払金等		447,406		470,939	
2 短期借入金	2	4,056,625		4,230,067	
3 1年以内返済予定長期借入金	2	1,611,814		1,942,146	
4 1年以内償還予定社債		446,000		2,060,000	
5 未払法人税等		262,784		506,396	
6 未成工事受入金		305,167		344,659	
7 賞与引当金		76,983		95,113	
8 完成工事補償引当金		1,274		1,948	
9 その他		442,534		1,418,942	
流動負債合計		7,650,590	34.6	11,070,212	41.8
固定負債					
1 社債		2,130,000		1,050,000	
2 長期借入金	2	3,091,390		4,164,616	
3 繰延税金負債		2,148,732		1,615,153	
4 連結調整勘定		31,304			
5 退職給付引当金				18,151	
6 その他		54,997		930,316	
固定負債合計		7,456,425	33.7	7,778,238	29.4
負債合計		15,107,016	68.3	18,848,451	71.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		225,324	1.0		
(資本の部)					
資本金	3	965,185	4.3		
資本剰余金		769,135	3.5		
利益剰余金		2,139,817	9.7		
その他有価証券評価 差額金		3,183,273	14.4		
自己株式	4	263,865	1.2		
資本合計		6,793,545	30.7		
負債、少数株主持分及び 資本合計		22,125,886	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金				965,185	3.7
2. 資本剰余金				1,176,553	4.4
3. 利益剰余金				3,188,763	12.0
4. 自己株式				62,108	0.2
株主資本合計				5,268,393	19.9
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				1,884,291	7.1
評価・換算差額等合計				1,884,291	7.1
少数株主持分				483,440	1.8
純資産合計				7,636,126	28.8
負債純資産合計				26,484,577	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		2,417,930			4,012,811		
2 不動産事業売上高		7,254,312			7,900,338		
3 介護事業売上高		4,122,816	13,795,059	100.0	5,263,923	17,177,073	100.0
売上原価							
1 完成工事原価		2,076,092			3,429,106		
2 不動産事業売上原価		5,754,030			6,410,714		
3 介護事業売上原価		3,564,064	11,394,187	82.6	4,398,563	14,238,385	83.0
売上総利益							
完成工事総利益		341,837			583,704		
不動産事業総利益		1,500,282			1,489,624		
介護事業総利益		558,751	2,400,872	17.4	865,359	2,938,688	17.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		111,758			139,413		
2 給与手当		332,928			537,046		
3 賞与引当金繰入額		21,513			22,797		
4 販売手数料		120,065			36,760		
5 広告宣伝費		74,294			92,398		
6 貸倒引当金繰入額		1,018					
7 完成工事補償引当金繰入額		1,274			1,948		
8 支払手数料		112,255			176,820		
9 租税公課		101,973			118,960		
10 連結調整勘定償却額		15,865					
11 のれん償却額					22,734		
12 その他		565,950	1,458,899	10.6	673,365	1,822,243	10.6
営業利益			941,972	6.8		1,116,444	6.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		392			1,059		
2 受取配当金		1,102			112,607		
3 介護雇用創出助成金		34,147			14,807		
4 受取手数料		8,687			4,485		
5 投資有価証券売却益		195,996			888,480		
6 連結調整勘定償却額		31,539					
7 負ののれん償却額					41,700		
8 その他		23,020	294,886	2.2	31,563	1,094,703	6.4
営業外費用							
1 支払利息		133,446			235,052		
2 持分法による投資損失		571					
3 投資事業組合等投資 損失					38,102		
4 その他		17,048	151,065	1.1	39,034	312,189	1.8
経常利益			1,085,793	7.9		1,898,959	11.0
特別利益							
1 固定資産売却益	1	904			29,330		
2 関係会社株式売却益					30,000		
3 投資有価証券売却益		351					
4 持分変動益		159			186,449		
5 和解金収益					3,457		
6 その他			1,414	0.0	1,220	250,457	1.5
特別損失							
1 固定資産除売却損	2	161			8,132		
2 減損損失	4				130,445		
3 投資有価証券評価損		4,898			28,917		
4 連結調整勘定償却額	3	669					
5 その他			5,729	0.1	11,003	178,498	1.0
税金等調整前当期純 利益			1,081,479	7.8		1,970,918	11.5
法人税、住民税及び 事業税		445,067			699,744		
法人税等調整額		19,489	464,556	3.4	33,709	733,453	4.3
少数株主利益			17,861	0.1		62,659	0.4
当期純利益			599,060	4.3		1,174,805	6.8



【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			769,135
資本剰余金期末残高			769,135
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,589,941
利益剰余金増加高			
当期純利益		599,060	
連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高		152	599,212
利益剰余金減少高			
配当金		38,336	
役員賞与		11,000	49,336
利益剰余金期末残高			2,139,817

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日 残高 (千円)	965,185	769,135	2,139,817	263,865	3,610,272
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当 (注)			112,393		112,393
利益処分による役員賞与 (注)			15,000		15,000
当期純利益			1,174,805		1,174,805
自己株式の取得				116,761	116,761
自己株式の処分		511		4,208	4,720
株式交換		406,907		314,309	721,216
持分法適用会社の減少に伴う増加			1,534		1,534
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		407,418	1,048,945	201,756	1,658,121
平成18年8月31日 残高 (千円)	965,185	1,176,553	3,188,763	62,108	5,268,393

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成17年8月31日 残高 (千円)	3,183,273	225,324	7,018,869
連結会計年度中の変動額			
利益処分による利益配当 (注)			112,393
利益処分による役員賞与 (注)			15,000
当期純利益			1,174,805
自己株式の取得			116,761
自己株式の処分			4,720
株式交換			721,216
持分法適用会社の減少に伴う増加			1,534
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	1,298,981	258,116	1,040,865
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,298,981	258,116	617,256
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,884,291	483,440	7,636,126

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,081,479	1,970,918
2		減価償却費	47,358	60,619
3		減損損失		130,445
4		連結調整勘定償却額	15,674	
5		のれん償却額		18,965
6		固定資産売却益	904	29,330
7		固定資産除売却損	161	8,132
8		投資有価証券評価損	4,898	28,917
9		持分変動益		186,449
10		持分法による投資損失	571	
11		投資有価証券売却益	196,347	888,480
12		関係会社株式売却益		30,000
13		貸倒引当金の増加額 (減少額)	1,018	1,398
14		賞与引当金の増加額	22,971	13,746
15		完成工事補償引当金の増加額 (減少額)	889	674
16		退職給付引当金の増加額		18,151
17		為替差損	1,275	
18		受取利息及び受取配当金	1,495	113,666
19		支払利息	133,446	235,052
20		和解金収益		3,457
21		売上債権の増加額	259,662	381,530
22		たな卸資産の増加額	1,321,334	1,667,030
23		仕入債務の増加額 (減少額)	278,735	23,532
24		未収消費税等の減少額(増加額)	38,890	38,890
25		未払消費税等の増加額(減少額)	32,099	24,053
26		未成工事受入金の増加額 (減少額)	13,533	39,491
27		役員賞与の支払額	11,000	15,000
28		その他	4,167	157,110
		小計	873,217	899,793
29		利息及び配当金の受取額	1,345	113,677
30		利息の支払額	114,059	233,268
31		和解金の受取額		1,500
32		法人税等の支払額	471,731	545,694
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,457,662	1,563,579

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金・積金の預入による支出		13,833	17,280
2 定期預金・積金の払戻による収入		10,800	19,800
3 有形固定資産の取得による支出		14,637	151,532
4 有形固定資産の売却による収入		2,454	259,046
5 無形固定資産の取得による支出			7,368
6 営業の譲受に伴う支出	3		252,380
7 投資有価証券の取得による支出		5,247,939	922,706
8 投資有価証券の売却による収入		373,747	1,966,775
9 子会社株式の取得による支出		21,700	
10 関係会社株式の取得による支出			12,000
11 子会社出資金の取得による支出		4,741	
12 関係会社株式の売却による収入			60,000
13 株式交換による子会社資金の受入額	2		1,537,592
14 敷金保証金の戻りによる収入		5,911	5,611
15 敷金保証金の差入による支出		64,793	143,710
16 その他		8,644	5,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,983,376	2,336,442
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		8,267,125	11,943,153
2 短期借入金返済による支出		5,533,953	11,769,711
3 長期借入れによる収入		3,150,000	2,590,000
4 長期借入金返済による支出		652,934	1,587,163
5 社債の発行による収入		2,000,000	
6 社債の償還による支出		96,000	446,000
7 少数株主に対する株式の発行による収入		12,000	379,500
8 子会社設立に伴う少数株主による払込収入		12,000	
9 自己株式の売却による収入			4,720
10 自己株式の取得による支出		192,742	116,761
11 配当金の支払額		38,336	112,393
12 その他			17,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,927,158	868,078
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,275	
現金及び現金同等物の増加額		486,119	1,640,941
現金及び現金同等物の期首残高		2,133,607	2,590,449
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		28,001	
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,590,449	4,231,390

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社(4社) ( )は外数であり、当連結会計年度において連結の範囲から除外した連結子会社の数を記載しております。</p> <p>連結子会社の名称                      メディカル・ケア・サービス(株)                      メディカル・ケア・サービス北海道(株)                      メディカル・ケア・サービス日崎(株)                      メディカル・ケア・サービス東北(株)                      メディカル・ケア・サービス新潟(株)                      メディカル・ケア・サービス南埼玉(株)                      メディカル・ケア・サービス宇佐美(株)                      メディカル・ケア・サービス関西(株)                      (株)エム・シー・エス四国                      メディカル・ケア・サービス福岡(株)                      メディカル・ケア・サービス九州(株)                      (株)やさしい手エムシーエス                      (有)S Tアドバイザー                      有限責任中間法人クレスト</p> <p>エム・シー・エス秋田(株)、メディカル・ケア・サービス大阪(株)、メディカル・ケア・サービス北大阪(株)及びメディカル・ケア・サービス中国(株)の4社につきましては清算終了により当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>エム・シー・エス武蔵野(株)は、期中の持分移動により関連会社となり、持分法を適用しております。</p> <p>(株)やさしい手エムシーエスは会社設立により連結の範囲に含めております。</p> <p>有限会社S Tアドバイザー及び有限責任中間法人クレストは有限責任中間法人クレストの基金拠出者としての地位の全部取得により、有限会社S Tアドバイザーと共に子会社となり、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社の名称                      メディカル・ケア・サービス(株)                      メディカル・ケア・サービス北海道(株)                      メディカル・ケア・サービス日崎(株)                      メディカル・ケア・サービス東北(株)                      メディカル・ケア・サービス新潟(株)                      メディカル・ケア・サービス南埼玉(株)                      メディカル・ケア・サービス東海(株)                      メディカル・ケア・サービス関西(株)                      (株)エム・シー・エス四国                      メディカル・ケア・サービス福岡(株)                      メディカル・ケア・サービス九州(株)                      (株)やさしい手エムシーエス                      (有)S Tアドバイザー                      有限責任中間法人クレスト                      (株)アップル                      (株)ハウス二十一</p> <p>(株)アップル及び(株)ハウス二十一は、(株)アップルと当社との株式交換により平成18年7月1日より子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>メディカル・ケア・サービス宇佐美(株)は、平成17年12月をもってメディカル・ケア・サービス東海(株)に社名を変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  (株)ウィーン建築設計事務所  非連結子会社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  (株)ウィーン建築設計事務所  (株)ジェイ・アイ・エス西新宿  (有)パートナーズ  (有)アパート・マンション情報社  (有)ジャパン・シィディ・リミテッド  (株)ウィーン建築設計事務所を除く4社は、(株)アップルと当社との株式交換により、(株)アップルと共に子会社となっております。</p> <p>主要な非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社はエム・シー・エス武蔵野(株)であります。エム・シー・エス武蔵野(株)は、期中の持分移動により関連会社となり、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は(株)ウィーン建築設計事務所であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、(株)財産ドックであります。これらの会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>エム・シー・エス武蔵野(株)は、所有株式の全てを売却し関連会社ではなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は(株)ウィーン建築設計事務所、(株)ジェイ・アイ・エス西新宿、(有)パートナーズ、(有)アパート・マンション情報社、及び(有)ジャパン・シィディ・リミテッドの5社であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、(株)財産ドックであります。これらの会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法（投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。） たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・不動産事業支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・不動産事業支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る補修支出に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 (追加情報) 連結子会社のうち1社において退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用しており支給要件を満たすものがありませんでしたが、従業員の増加のため当連結会計年度から原則法を採用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が5,340千円増加するとともに、売上総利益が同額減少し、販売費及び一般管理費が1,808千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ7,148千円減少しております。 又、当連結会計年度の期首において退職給付債務の簡便法と原則法の差額11,003千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が18,151千円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社は税抜方式を採用し、連結子会社は主に税込方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日) 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>この変更により減損損失を130,445千円計上しております。なお、減損損失を計上した固定資産を当連結会計年度末までに売却したため、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は7,152,685千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業組合への出資を、当連結会計年度から「投資有価証券」に計上しております。この変更により「投資有価証券」が818,594千円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。なお、前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました当該金額は、23,352千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん又は負ののれんを表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>特別損失の連結調整勘定償却額は前連結会計年度に特別損失の「その他」として表示しておりましたが、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を上回ったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に特別損失の「その他」に含めた「連結調整勘定償却額」は940千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん償却額又は負ののれん償却額を表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました投資事業組合への出資による支出を、当連結会計年度から「投資有価証券の取得による支出」に計上しております。この変更により「投資有価証券の取得による支出」が700,000千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」は同額減少しております。なお、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました当該金額は、25,000千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん償却額を表示しております。</p>

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は19,005千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、19,005千円減少しております。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">64,465千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">313,743千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,130,128</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">527,732</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">881,418</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,609,351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,462,374</td> </tr> </table> <p>上記は短期借入金1,900,500千円、長期借入金4,311,536千円(1年以内返済予定長期借入金を含む)の担保に供しております。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式15,487,400株であります。</p> <p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">501,589株</td> </tr> </table> <p>5 _____</p>	投資有価証券(株式)	64,465千円	現金及び預金	313,743千円	販売用不動産	3,130,128	建物及び構築物	527,732	土地	881,418	投資有価証券	8,609,351	計	13,462,374	普通株式	501,589株	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">56,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">320,753千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,767,651</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">586,677</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">711,372</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,507,543</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,893,997</td> </tr> </table> <p>上記は短期借入金3,145,267千円、長期借入金4,926,576千円(1年以内返済予定長期借入金を含む)の担保に供しております。</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 無形固定資産・のれんには、負ののれん350,955千円及び営業権327,777千円が含まれております。</p>	投資有価証券(株式)	56,000千円	現金及び預金	320,753千円	販売用不動産	4,767,651	建物及び構築物	586,677	土地	711,372	投資有価証券	5,507,543	計	11,893,997
投資有価証券(株式)	64,465千円																														
現金及び預金	313,743千円																														
販売用不動産	3,130,128																														
建物及び構築物	527,732																														
土地	881,418																														
投資有価証券	8,609,351																														
計	13,462,374																														
普通株式	501,589株																														
投資有価証券(株式)	56,000千円																														
現金及び預金	320,753千円																														
販売用不動産	4,767,651																														
建物及び構築物	586,677																														
土地	711,372																														
投資有価証券	5,507,543																														
計	11,893,997																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																														
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> </table>	車輜運搬具	904千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">644千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,685</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,330</td> </tr> </table>	建物及び構築物	644千円	土地	28,685	計	29,330																						
車輜運搬具	904千円																														
建物及び構築物	644千円																														
土地	28,685																														
計	29,330																														
<p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具除去損</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161</td> </tr> </table>	車両運搬具除去損	53千円	車両運搬具売却損	108	計	161	<p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">2,405千円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">5,612</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具除去損</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,132</td> </tr> </table>	建物売却損	2,405千円	土地売却損	5,612	車輜運搬具除去損	114	計	8,132																
車両運搬具除去損	53千円																														
車両運搬具売却損	108																														
計	161																														
建物売却損	2,405千円																														
土地売却損	5,612																														
車輜運搬具除去損	114																														
計	8,132																														
<p>3 連結調整勘定償却額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社の清算に伴う連結調整勘定の一時償却額</p> <p style="text-align: right;">669千円</p>	<p>3 連結調整勘定償却額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td>埼玉県</td> <td>土地</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">58,008</td> </tr> <tr> <td>さいたま市北区</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td>埼玉県</td> <td>土地</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">12,781</td> </tr> <tr> <td>さいたま市西区</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td>埼玉県</td> <td>土地</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">54,238</td> </tr> <tr> <td>蓮田市</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td rowspan="3"></td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">125,028</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">5,417</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">130,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p style="padding-left: 20px;">地価の著しい下落に伴い賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産について、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p style="padding-left: 20px;">使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを、資産コスト2.05%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	賃貸用不動産	埼玉県	土地	58,008	さいたま市北区	建物	賃貸用不動産	埼玉県	土地	12,781	さいたま市西区	建物	賃貸用不動産	埼玉県	土地	54,238	蓮田市	建物		合計	土地	125,028	建物	5,417	計	130,445
用途	場所	種類	減損損失(千円)																												
賃貸用不動産	埼玉県	土地	58,008																												
	さいたま市北区	建物																													
賃貸用不動産	埼玉県	土地	12,781																												
	さいたま市西区	建物																													
賃貸用不動産	埼玉県	土地	54,238																												
	蓮田市	建物																													
	合計	土地	125,028																												
		建物	5,417																												
		計	130,445																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	15,487,400	46,462,200		61,949,600
合計	15,487,400	46,462,200		61,949,600
自己株式				
普通株式(注)2・3	501,589	1,808,467	1,930,219	379,837
合計	501,589	1,808,467	1,930,219	379,837

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加46,462,200株は、平成18年2月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合をもって株式分割を行った結果によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,808,467株は、株式分割による増加1,480,767株、単元未満株式の買取による増加700株、定款の定めによる取締役会決議による買受327,000株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,930,219株は、新株予約権の権利行使による減少8,000株、株式会社アップルを完全子会社とする際の株式交換契約による割当1,922,219株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権 (注)1	普通株式	392,000		32,000	360,000	
	平成15年新株予約権 (注)2	普通株式	188,000		16,000	172,000	
	平成16年新株予約権	普通株式	200,000			200,000	
	平成17年新株予約権 (注)3	普通株式		200,000		200,000	
連結子会社	平成18年新株予約権 (注)3	普通株式		128		128	
合計							

(注)1. 平成14年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成15年新株予約権の当連結会計年度減少は、従業員の退職による失権であります。

3. 提出会社の平成17年新株予約権及び連結子会社の平成18年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4. 提出会社の新株予約権のうち、平成14年、平成15年のものは権利行使可能なものであります。

5. 提出会社の新株予約権については平成18年2月1日付け株式分割(普通株式1株につき普通株式4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

6. 提出会社の株式1単元は1,000株、連結子会社の株式1単元は1株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月25日 定時株主総会	普通株式	112,393	7.5	平成17年8月31日	平成17年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月27日 定時株主総会	普通株式	153,924	利益剰余金	2.5	平成18年8月31日	平成18年11月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,048,232千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">457,783</td> </tr> <tr> <td>定期預金・積金</td> <td style="text-align: right;">457,783</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,590,449</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,048,232千円	預入期間が3ヶ月を超える	457,783	定期預金・積金	457,783	現金及び現金同等物	2,590,449	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,640,816千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(預け金)</td> <td style="text-align: right;">54,637</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">464,063</td> </tr> <tr> <td>定期預金・積金</td> <td style="text-align: right;">464,063</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,231,390</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,640,816千円	流動資産その他(預け金)	54,637	預入期間が3ヶ月を超える	464,063	定期預金・積金	464,063	現金及び現金同等物	4,231,390														
現金及び預金勘定	3,048,232千円																																
預入期間が3ヶ月を超える	457,783																																
定期預金・積金	457,783																																
現金及び現金同等物	2,590,449																																
現金及び預金勘定	4,640,816千円																																
流動資産その他(預け金)	54,637																																
預入期間が3ヶ月を超える	464,063																																
定期預金・積金	464,063																																
現金及び現金同等物	4,231,390																																
<p>2 出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>出資金の取得により、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資金の取得価額と取得による支出(純額)の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>有限責任中間法人クレスト及び同社の子会社 (有)S Tアドバイザー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,258千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,796</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,258</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社出資金の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,741</td> </tr> </table>	流動資産	3,258千円	連結調整勘定	4,796	流動負債	54	新規連結子会社出資金の取得価額	8,000	新規連結子会社の現金及び現金同等物	3,258	差引：子会社出資金の取得による支出	4,741	<p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式交換により、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社アップル及び同社の子会社 株式会社ハウス二十一</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,783,051千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,622,025</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,077,205</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">304,824</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,390,543</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の評価差額</td> <td style="text-align: right;">94,713</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727,216</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式交付額</td> <td style="text-align: right;">721,216</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,543,592</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社資金の受入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,537,592</td> </tr> </table>	流動資産	1,783,051千円	固定資産	2,622,025	流動負債	1,077,205	負ののれん	304,824	固定負債	2,390,543	関係会社株式の評価差額	94,713	新規連結子会社株式の取得価額	727,216	株式交換による株式交付額	721,216	新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,543,592	差引：子会社資金の受入額	1,537,592
流動資産	3,258千円																																
連結調整勘定	4,796																																
流動負債	54																																
新規連結子会社出資金の取得価額	8,000																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	3,258																																
差引：子会社出資金の取得による支出	4,741																																
流動資産	1,783,051千円																																
固定資産	2,622,025																																
流動負債	1,077,205																																
負ののれん	304,824																																
固定負債	2,390,543																																
関係会社株式の評価差額	94,713																																
新規連結子会社株式の取得価額	727,216																																
株式交換による株式交付額	721,216																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,543,592																																
差引：子会社資金の受入額	1,537,592																																
<p>3 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社ケア・アシストから営業の一部を譲受けたことにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">333,333千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,333</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	のれん	333,333千円	資産合計	333,333	負債	-	負債合計	-	<p>3 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社ケア・アシストから営業の一部を譲受けたことにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">333,333千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,333</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	のれん	333,333千円	資産合計	333,333	負債	-	負債合計	-																
のれん	333,333千円																																
資産合計	333,333																																
負債	-																																
負債合計	-																																
のれん	333,333千円																																
資産合計	333,333																																
負債	-																																
負債合計	-																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">67,140</td> <td style="text-align: right;">18,387</td> <td style="text-align: right;">48,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は当社分に関しては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,028千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,153千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、当社分に関しては未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,752千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 連結子会社については、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,428千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,857千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	67,140	18,387	48,752	1年内	13,124千円	1年超	36,028千円	計	49,153千円	支払リース料	11,111千円	減価償却費相当額	10,752千円	支払利息相当額	566千円	1年内	1,428千円	1年超	1,428千円	計	2,857千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">143,032</td> <td style="text-align: right;">43,908</td> <td style="text-align: right;">99,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は当社分及び株式会社アップル分に関しては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27,484千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,799千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">100,284千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、当社分及び株式会社アップル分に関しては未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,766千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,069千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,897千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,448千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	143,032	43,908	99,124	1年内	27,484千円	1年超	72,799千円	計	100,284千円	支払リース料	18,513千円	減価償却費相当額	17,766千円	支払利息相当額	1,069千円	1年内	5,550千円	1年超	10,897千円	計	16,448千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産 (その他)	67,140	18,387	48,752																																																		
1年内	13,124千円																																																				
1年超	36,028千円																																																				
計	49,153千円																																																				
支払リース料	11,111千円																																																				
減価償却費相当額	10,752千円																																																				
支払利息相当額	566千円																																																				
1年内	1,428千円																																																				
1年超	1,428千円																																																				
計	2,857千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産 (その他)	143,032	43,908	99,124																																																		
1年内	27,484千円																																																				
1年超	72,799千円																																																				
計	100,284千円																																																				
支払リース料	18,513千円																																																				
減価償却費相当額	17,766千円																																																				
支払利息相当額	1,069千円																																																				
1年内	5,550千円																																																				
1年超	10,897千円																																																				
計	16,448千円																																																				



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年8月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5,000	4,983	16
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	5,000	4,983	16
合計		5,000	4,983	16

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,299,685	9,547,577	5,247,891
	(2) 債券			
	(3) その他	605,000	709,358	104,358
	小計	4,904,685	10,256,935	5,352,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	117,145	106,818	10,327
	(2) 債券			
	(3) その他	123,352	114,794	8,557
	小計	240,497	221,612	18,884
合計		5,145,183	10,478,548	5,333,365

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
373,747	196,347	

4 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,102

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等		5,000		
社債				
その他				
(2) その他				
合計		5,000		

当連結会計年度(平成18年8月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5,000	4,952	48
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	5,000	4,952	48
合計		5,000	4,952	48

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	4,035,910	7,550,058	3,514,147
	(2) 債券			
	(3) その他	30,000	50,975	20,975
	小計	4,065,910	7,601,034	3,535,123
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	513,982	399,606	114,376
	(2) 債券			
	(3) その他	931,164	670,621	260,542
	小計	1,445,146	1,070,227	374,918
合計		5,511,057	8,671,262	3,160,204

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,966,775	888,480	

4 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	142,021

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等		5,000		
社債				
その他				
(2) その他				
合計		5,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成17年8月31日)

当社は、退職金制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、退職金制度の別枠で全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は総合設立型であり、当社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、当社の掛金割合により計算した年金資産金額は251,439千円であります。

なお、連結子会社の内1社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しておりますが、当連結会計年度において支給要件を満たす者がいないため、退職給付債務、退職給付費用、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、退職金制度の別枠で全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は総合設立型であり、当社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、当社の掛金割合により計算した年金資産金額は287,302千円であります。

なお、連結子会社の内1社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	21,349千円
退職給付引当金	18,151千円
未認識数理計算上の差異	3,197千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	18,151千円
勤務費用	6,983千円
利息費用	164千円
原則法への変更に伴う費用処理額	11,003千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.5%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	4年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当子会社の取締役及び従業員(11名)	当社ならびに当子会社の取締役及び従業員(14名)	当社ならびに当子会社の取締役及び従業員(20名)	当社ならびに当子会社の取締役及び従業員(20名)
ストックオプション数(注)1	普通株式 416,000株	普通株式 200,000株	普通株式 200,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成15年5月2日	平成16年10月26日	平成17年8月31日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利行使時においても当社及び当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であること。	同左	同左	同左
	権利行使日の前日の大阪証券取引所における当社株式の終値が1株あたり払込金額の1.5倍以上であること。	同左	同左	
対象勤務期間	規定はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	3年間 (自 平成16年11月20日 至 平成19年11月19日)	3年間 (自 平成17年11月12日 至 平成20年11月11日)	3年間 (自 平成18年11月26日 至 平成21年11月25日)	3年間 (自 平成19年11月26日 至 平成22年11月25日)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年5月6日開催の取締役会決議により、平成15年7月18日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、ストックオプション数の調整を行っております。

3. 平成17年11月9日開催の取締役会決議により、平成18年2月1日をもって1株を4株とする株式分割を行っております。これに伴い、ストックオプション数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末		188,000	200,000	200,000
付与				
失効		16,000		
権利確定		172,000		
未確定残			200,000	200,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	392,000			
権利確定		172,000		
権利行使	32,000			
失効				
未行使残	360,000	172,000		

単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	148	123	195	375
行使時平均株価 (円)	219			
公正な評価単価(付与日) (円)				

- (注) 1 平成15年5月6日開催の取締役会決議により、平成15年7月18日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 2 平成17年11月9日開催の取締役会決議により、平成18年2月1日をもって1株を4株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	19,747千円	未払事業税	36,165千円
賞与引当金	31,101	賞与引当金	38,425
完成工事補償引当金	514	完成工事補償引当金	786
貸倒引当金	447	貸倒引当金	75
一括償却資産	1,925	退職給付費用	7,333
未払法定福利費	4,735	一括償却資産	2,923
未払事業所税	1,545	未払法定福利費	6,495
未払不動産取得税	18,732	未払事業所税	973
販売用不動産評価損	2,953	未払不動産取得税	2,217
投資有価証券評価損	8,659	販売用不動産評価損	2,953
貸付金貸倒	3,119	投資有価証券評価損	23,372
その他有価証券評価差額	1,407	貸付金貸倒	2,970
繰越欠損金	201,478	その他	1,631
繰延税金資産小計	296,367	その他有価証券評価差額	93,941
評価性引当額	176,166	繰越欠損金	87,542
繰延税金資産合計	120,201	繰延税金資産小計	307,808
		評価性引当額	108,198
		繰延税金資産合計	199,610
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,162,308	未収事業所税	1,084
繰延税金負債の純額	2,042,107	その他有価証券評価差額金	1,658,475
		子会社時価評価差額金	64,690
		繰延税金負債合計	1,724,250
		繰延税金負債の純額	1,524,640
(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	106,625	流動資産 繰延税金資産	87,482
固定負債 繰延税金負債	2,148,732	固定資産 繰延税金資産	3,030
		固定負債 繰延税金負債	1,615,153
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	0.9	住民税均等割	1.3
留保金課税	2.2	留保金課税	2.2
永久差異(交際費等)	0.3	永久差異(交際費等)	0.6
評価性引当額の減少	0.5	持分変動益	3.8
その他	0.3	評価性引当額の減少	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	その他	0.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,417,930	7,254,312	4,122,816	13,795,059		13,795,059
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,185,911		2,000	1,187,911	(1,187,911)	
計	3,603,841	7,254,312	4,124,816	14,982,970	(1,187,911)	13,795,059
営業費用	3,360,680	6,253,449	4,056,678	13,670,808	(817,721)	12,853,087
営業利益	243,160	1,000,863	68,138	1,312,162	(370,190)	941,972
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	782,547	6,318,150	2,538,623	9,639,320	12,486,565	22,125,886
減価償却費	6,694	26,237	2,535	35,468	11,889	47,358
資本的支出	20,969	8,073	5,199	34,242	10,246	44,489

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 建設事業 マンション・アパート・戸建住宅及び改修工事等の建築請負・設計・施工
- (2) 不動産事業 住宅等の販売・仲介事業・所有不動産の賃貸事業
- (3) 介護事業 介護施設の運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(364,864千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(23,512,682千円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	建設事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	賃貸管理 事業 (千円)	介護事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	4,012,811	6,855,628	1,044,710	5,263,923	17,177,073		17,177,073
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	821,813		21,974	9	843,797	(843,797)	
計	4,834,624	6,855,628	1,066,685	5,263,932	18,020,870	(843,797)	17,177,073
営業費用	4,326,505	6,263,625	775,444	5,030,113	16,395,689	(335,060)	16,060,628
営業利益	508,118	592,002	291,240	233,819	1,625,181	(508,736)	1,116,444
資産、減価償却 及び資本的支出							
資産	989,384	7,089,252	5,088,024	3,534,507	16,701,168	9,783,408	26,484,577
減価償却費	11,531	22,361	7,951	9,257	51,101	9,517	60,619
減損損失			130,445		130,445		130,445
資本的支出	9,335	12,160	9,515	471,676	502,687	6,020	508,708

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 建設事業 マンション・アパート・戸建住宅及び改修工事等の建築請負・設計・施工
- (2) 不動産販売事業 土地、戸建住宅、アパート・マンション及び商業ビル等の販売
- (3) 賃貸管理事業 不動産の賃貸、管理及び仲介
- (4) 介護事業 介護施設の運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(517,818千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(10,648,906千円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 退職給付引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用していましたが、連結子会社の内1社は、従業員の増加の為、当連結会計年度から原則法を採用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ介護事業の営業費用が7,148千円増加し、介護事業の営業利益が同額減少しております。

## 6 事業区分の変更

従来、事業区分は、建設事業、不動産事業、介護事業の3区分としておりましたが、当連結会計年度に㈱アップル及び㈱ハウス二十一を子会社化したことによって、賃貸管理事業収入が増大したことに伴い、従来の不動産事業を不動産販売事業と賃貸管理事業とに区分して表示することといたしました。

前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度と同様の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

	建設事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	賃貸管理 事業 (千円)	介護事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,417,930	6,951,168	303,144	4,122,816	13,795,059		13,795,059
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,185,911			2,000	1,187,911	(1,187,911)	
計	3,603,841	6,951,168	303,144	4,124,816	14,982,970	(1,187,911)	13,795,059
営業費用	3,360,680	6,168,706	84,742	4,056,678	13,670,808	(817,721)	12,853,087
営業利益	243,160	782,461	218,402	68,138	1,312,162	(370,190)	941,972
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	782,547	5,133,674	1,184,475	2,538,623	9,639,320	12,486,565	22,125,886
減価償却費	6,694	3,615	22,622	2,535	35,468	11,889	47,358
資本的支出	20,969	8,073		5,199	34,242	10,246	44,489

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	高橋 誠一			当社 代表取締役	直接 29.7			被債務保 証（注）	18,166		

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

被債務保証は当社の銀行借入金に対する、埼玉県信用保証協会の保証に対するものです。なお、保証料の支払いは行っていません。

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	高橋 誠一			当社代表 取締役	直接 28.9			被債務保証 （注）2	1,230		
同上	小林 光司			当社専務 取締役	直接 0.9			仲介手数料 の受取 （注）2	1,157		

（注）1 取引金額には消費税が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

被債務保証は当社の銀行借入金に対する、埼玉県信用保証協会の保証に対するものです。なお、保証料の支払いは行っていません。

不動産売買の媒介契約に基づく手数料であります。仲介手数料の価額は宅地建物取引業法に従った適正価額によっております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	453円33銭	1株当たり純資産額	116円17銭
1株当たり当期純利益	38円77銭	1株当たり当期純利益	19円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	19円39銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	599,060	1,174,805
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	15,000 (15,000)	( )
普通株式に係る当期純利益(千円)	584,060	1,174,805
普通株式の期中平均株式数(株)	15,065,285	60,203,592
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) 新株予約権(平成14年11月決議) 同上(平成15年11月" ) 同上(平成16年11月" )		379,498 (194,667) (106,262) (78,569)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式及び条件付発行可能潜在株式の概要	平成14年11月19日定時株主総会決議新株予約権(98千株) 平成15年11月11日定時株主総会決議新株予約権(47千株) 平成16年11月25日定時株主総会決議新株予約権(50千株)	平成17年11月25日定時株主総会決議新株予約権(200千株)

(注) 2 株式分割について

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社は、平成18年2月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合をもって株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
1株当たり純資産額	113円33銭
1株当たり当期純利益	9円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円

(注)3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)		7,636,126
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		483,440
(うち少数株主持分)	( )	(483,440)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		7,152,685
期末の普通株式の数(株)		61,569,763

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

1. 当社は、平成17年11月9日開催の取締役会において、株式分割による新株式を発行することについて決議いたしました。

当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。

平成18年2月1日付をもって平成17年12月15日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数 普通株式46,462,200株

配当起算日 平成17年9月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
1株当たり純資産額	53円07銭	1株当たり純資産額	113円33銭
1株当たり当期純利益	2円47銭	1株当たり当期純利益	9円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

2. 当社の平成17年11月25日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに子会社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件で新株予約権を発行することについて決議いたしました。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
三光ソフラン株式会社 (当社)	第1回無担保社債	平成13年 2月27日	150,000 (150,000)	( )	1.29	なし	平成18年 2月27日 (一括償還)
三光ソフラン株式会社 (当社)	第2回無担保社債	平成14年 9月11日	200,000 (200,000)	( )	0.57	なし	平成17年 9月9日 (一括償還)
三光ソフラン株式会社 (当社)	第3回無担保社債	平成14年 9月26日	70,000 ( )	70,000 ( )	0.75	なし	平成19年 9月26日 (一括償還)
三光ソフラン株式会社 (当社)	第4回無担保社債	平成16年 2月25日	156,000 (96,000)	60,000 (60,000)	0.38	なし	平成17年2月~ 平成19年2月 (分割償還)
三光ソフラン株式会社 (当社)	第5回無担保社債	平成17年 4月6日	2,000,000 ( )	2,000,000 (2,000,000)	3.00	なし	平成19年 4月5日 (一括償還)
株式会社アップル (連結子会社)	第1回無担保社債	平成14年 7月31日	( )	280,000 ( )	4.00	なし	平成19年 10月31日
株式会社アップル (連結子会社)	第2回無担保社債	平成14年 8月10日	( )	50,000 ( )	4.00	なし	平成19年 10月31日
株式会社アップル (連結子会社)	第3回無担保社債	平成14年 8月28日	( )	80,000 ( )	4.00	なし	平成19年 10月31日
株式会社アップル (連結子会社)	第4回無担保社債	平成14年 9月10日	( )	40,000 ( )	4.00	なし	平成19年 10月31日
株式会社アップル (連結子会社)	第5回無担保社債	平成14年 10月15日	( )	40,000 ( )	4.00	なし	平成19年 10月31日
株式会社ハウス二十一 (連結子会社)	第1回無担保社債	平成14年 4月30日	( )	350,000 ( )	4.00	なし	平成19年 9月30日
株式会社ハウス二十一 (連結子会社)	第2回無担保社債	平成14年 5月20日	( )	140,000 ( )	4.00	なし	平成19年 9月30日
合計			2,576,000 (446,000)	3,110,000 (2,060,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

(注) 2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,060,000	1,050,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,056,625	4,230,067	1.52	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,611,814	1,942,146	1.98	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,091,390	4,164,616	1.98	平成19年～平成32年
計	8,759,829	10,336,830		

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。尚、平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用しております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,853,608	465,124	312,190	175,768

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	2,059,146		1,663,686		
2 完成工事未収入金		61,033		74,642		
3 販売用不動産	1	4,700,182		6,375,575		
4 未成工事支出金		372,313		391,421		
5 不動産事業支出金		154,046		196,172		
6 貯蔵品		725		593		
7 前渡金		2,939		175,095		
8 前払費用		16,989		45,673		
9 繰延税金資産		51,070		48,183		
10 その他		290,661		106,116		
貸倒引当金		1,043		121		
流動資産合計		7,708,065	37.2	9,077,041	43.5	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物	1	1,282,491		1,176,810		
減価償却累計額		662,575	619,916	608,914	567,896	
2 車両運搬具		18,294		16,005		
減価償却累計額		15,346	2,948	14,020	1,985	
3 工具器具備品		37,463		41,023		
減価償却累計額		18,595	18,867	25,979	15,044	
4 土地	1		1,220,420		980,024	
5 建設仮勘定					7,417	
有形固定資産合計			1,862,152		1,572,368	7.5
(2)無形固定資産						
1 のれん					327,777	
2 ソフトウェア			14,083		15,649	
3 その他			1,902		1,902	
無形固定資産合計			15,986		345,329	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	5				
1 投資有価証券		911,789		778,353	
2 関係会社株式		478,200		1,217,416	
3 その他の関係会社 有価証券		9,669,454		7,744,301	
4 出資金		3,110		3,110	
5 関係会社出資金		8,000		8,000	
6 長期貸付金		8,248		8,158	
7 長期前払費用		25,634		34,550	
8 その他		35,311		64,276	
貸倒引当金		12		11	
投資その他の資産合計		11,139,736	53.7	9,858,156	47.3
固定資産合計		13,017,875	62.8	11,775,854	56.5
資産合計		20,725,940	100.0	20,852,895	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	141,185		38,190	
2		工事未払金	286,502		312,254	
3	1	短期借入金	3,356,625		3,730,067	
4	1	1年以内返済予定長期 借入金	1,561,822		1,769,634	
5		1年以内償還予定社債	446,000		2,060,000	
6		未払金	140,268		193,113	
7		未払費用	52,877		53,866	
8		未払法人税等	236,504		425,855	
9		未成工事受入金	305,167		344,659	
10		前受金			861	
11		預り金	7,157		14,834	
12		前受収益			20,350	
13		賞与引当金	23,610		22,500	
14		完成工事補償引当金	1,274		1,948	
15		その他			22,046	
		流動負債合計	6,558,994	31.6	9,010,180	43.2
固定負債						
1		社債	2,130,000		70,000	
2	1	長期借入金	2,749,714		3,358,024	
3		繰延税金負債	2,148,732		1,248,738	
4		その他	54,997		130,109	
		固定負債合計	7,083,444	34.2	4,806,872	23.1
		負債合計	13,642,439	65.8	13,817,053	66.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	965,185	4.7		
資本剰余金					
資本準備金		769,135			
資本剰余金合計		769,135	3.7		
利益剰余金					
1 利益準備金		16,748			
2 任意積立金					
別途積立金		350,000			
3 当期末処分利益		2,058,433			
利益剰余金合計		2,425,181	11.7		
其他有価証券評価 差額金		3,187,865	15.4		
自己株式	3	263,865	1.3		
資本合計		7,083,501	34.2		
負債・資本合計		20,725,940	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				965,185	4.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				769,135	
(2) その他資本剰余金				407,418	
資本剰余金合計				1,176,553	5.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				16,748	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				350,000	
繰越利益剰余金				2,728,753	
利益剰余金合計				3,095,502	14.8
4 自己株式				62,108	0.3
株主資本合計				5,175,132	24.8
評価・換算差額等					
其他有価証券評価 差額金				1,860,709	8.9
評価・換算差額等 合計				1,860,709	8.9
純資産合計				7,035,842	33.7
負債純資産合計				20,852,895	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)			当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		2,420,985			4,186,046		
2 不動産事業売上高		7,254,312	9,675,298	100.0	6,911,703	11,097,749	100.0
売上原価							
1 完成工事原価		2,077,987			3,583,504		
2 不動産事業売上原価		5,754,030	7,832,017	80.9	5,739,586	9,323,090	84.0
売上総利益							
完成工事総利益		342,998			602,541		
不動産事業総利益		1,500,282	1,843,281	19.1	1,172,117	1,774,658	16.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		99,990			109,970		
2 給与手当		204,086			217,354		
3 賞与		59,707			64,667		
4 賞与引当金繰入額		16,125			15,325		
5 退職給付費用		13,106			13,625		
6 法定福利費		39,367			38,986		
7 販売手数料		120,065			35,903		
8 広告宣伝費		63,476			54,749		
9 貸倒引当金繰入		575					
10 完成工事補償引当金繰入額		1,274			1,948		
11 賃借料		10,676			15,572		
12 減価償却費		18,332			22,206		
13 支払手数料		81,384			91,943		
14 租税公課		63,368			67,031		
15 その他		172,584	964,121	10.0	209,529	958,812	8.6
営業利益			879,159	9.1		815,846	7.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		5,449			196		
2 受取配当金		1,102			1,183		
3 受取手数料		10,592			8,485		
4 投資事業組合等 投資利益	1	184,477			922,589		
5 その他		20,234	221,855	2.3	26,025	958,479	8.6
営業外費用							
1 支払利息		99,048			138,868		
2 社債利息		28,624			61,990		
3 支払保証料		4,563			2,299		
4 社債発行費		224					
5 その他		1,372	133,833	1.4	7,081	210,240	1.9
経常利益			967,181	10.0		1,564,086	14.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	904			1,139		
2 投資有価証券売却益		351					
3 貸倒引当金戻入					744		
4 和解金収益			1,255	0.0	3,337	5,221	0.0
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	53			8,132		
2 投資有価証券評価損		4,898		0.1			
3 減損損失	4		4,951		130,445	138,577	1.2
税引前当期純利益			963,485	10.0		1,430,729	12.9
法人税、住民税 及び事業税		427,006			630,507		
法人税等調整額		7,758	419,248	4.3	2,508	633,015	5.7
当期純利益			544,237	5.6		797,713	7.2
前期繰越利益			1,514,195				
当期未処分利益			2,058,433				

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		186,870	9.0	265,694	7.4
外注費		1,645,119	79.2	3,054,028	85.3
経費 (うち、人件費)		245,997 (195,495)	11.8 (9.4)	263,782 (197,325)	7.3 (5.5)
合計		2,077,987	100.0	3,583,504	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産購入費		4,805,871	83.5	5,285,905	92.1
不動産工事費		897,901	15.6	391,544	6.8
不動産賃貸原価		50,257	0.9	62,136	1.1
合計		5,754,030	100.0	5,739,586	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成17年11月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			2,058,433
利益処分額			
配当金		112,393	
役員賞与金		15,000	
(うち監査役賞与金)		(2,000)	127,393
次期繰越利益			1,931,039



株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年8月31日 至平成18年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年8月31日 残高（千円）	965,185	769,135		769,135	16,748	350,000	2,058,433	2,425,181	263,865	3,895,636
事業年度中の変動額										
利益処分による利益配当（注）							112,393	112,393		112,393
利益処分による役員賞与（注）							15,000	15,000		15,000
当期純利益							797,713	797,713		797,713
自己株式の取得									116,761	116,761
自己株式の処分			511	511					4,208	4,720
株式交換			406,907	406,907					314,309	721,216
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）			407,418	407,418			670,320	670,320	201,756	1,279,496
平成18年8月31日 残高（千円）	965,185	769,135	407,418	1,176,553	16,748	350,000	2,728,753	3,095,502	62,108	5,175,132

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年8月31日 残高（千円）	3,187,865	7,083,501
事業年度中の変動額		
利益処分による利益配当（注）		112,393
利益処分による役員賞与（注）		15,000
当期純利益		797,713
自己株式の取得		116,761
自己株式の処分		4,720
株式交換		721,216
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,327,155	1,327,155
事業年度中の変動額合計（千円）	1,327,155	47,659
平成18年8月31日 残高（千円）	1,860,709	7,035,842

（注） 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 （投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。）</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産・未成工事支出金 不動産事業支出金 個別法に基づく原価法</p>	<p>販売用不動産・未成工事支出金 不動産事業支出金 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修支出に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性能評価の方法 特例処理によっている金利スワップの為、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 この変更により減損損失を130,445千円計上しております。なお、減損損失を計上した固定資産を当事業年度末までに売却したため、税引前当期純利益への影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は7,035,842千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで投資その他の資産の「出資金」に含めておりました投資事業組合への出資を、当事業年度から「投資有価証券」に計上しております。この変更により「投資有価証券」が10,488,048千円増加し、投資その他の資産の「出資金」は同額減少しております。なお、前事業年度において投資その他の資産の「出資金」に含めておりました当該金額は、23,352千円であります。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は10,785千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、10,785千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																										
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">313,743千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,130,128</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">527,732</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">881,418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,853,022</td> </tr> </table> <p>上記は短期借入金1,900,500千円、長期借入金4,311,536千円(1年以内返済予定長期借入金を含む)の担保に供しております。</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式 普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,487,400株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">501,589株</td> </tr> </table> <p>4 債務保証</p> <p>子会社の賃借料に対する保証</p> <p>5 自由処分権を有する担保</p> <p>匿名組合契約に基づく金銭債権の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は9,207,211千円であります。このうち8,609,351千円を再担保に提供しております。</p> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は3,187,865千円であります。</p>	現金及び預金	313,743千円	販売用不動産	3,130,128	建物	527,732	土地	881,418	計	4,853,022	会社が発行する株式 普通株式	60,000,000株	発行済株式総数 普通株式	15,487,400株	普通株式	501,589株	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">320,753千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,767,651</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">421,246</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">402,103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,911,755</td> </tr> </table> <p>上記は短期借入金2,595,000千円、長期借入金4,645,938千円(1年以内返済予定長期借入金を含む)の担保に供しております。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 債務保証</p> <p>子会社の賃借料に対する保証</p> <p>5 自由処分権を有する担保</p> <p>匿名組合契約に基づく金銭債権の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は6,732,237千円であります。このうち5,507,543千円を再担保に提供しております。</p> <p>6</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	現金及び預金	320,753千円	販売用不動産	4,767,651	建物	421,246	土地	402,103	計	5,911,755
現金及び預金	313,743千円																										
販売用不動産	3,130,128																										
建物	527,732																										
土地	881,418																										
計	4,853,022																										
会社が発行する株式 普通株式	60,000,000株																										
発行済株式総数 普通株式	15,487,400株																										
普通株式	501,589株																										
現金及び預金	320,753千円																										
販売用不動産	4,767,651																										
建物	421,246																										
土地	402,103																										
計	5,911,755																										

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日 )																														
<p>1</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 904千円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具除却損 53千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの投資事業 分配金 963,142千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 644千円 土地 495千円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物売却損 2,405千円 土地売却損 5,612千円 車両運搬具除却損 114千円</p> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">埼玉県 さいたま市北区</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">58,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">埼玉県 さいたま市西区</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,781</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">埼玉県 蓮田市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">54,238</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,417</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">125,028</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,417</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">130,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 経緯 ) 地価の著しい下落に伴い賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上いたしました。 ( グルーピングの方法 ) 賃貸用不動産について、個々の物件を単位としております。 ( 回収可能価額の算定方法等 ) 使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを、資産コスト2.05%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	賃貸用 不動産	埼玉県 さいたま市北区	土地	58,008	建物	-	賃貸用 不動産	埼玉県 さいたま市西区	土地	12,781	建物	-	賃貸用 不動産	埼玉県 蓮田市	土地	54,238	建物	5,417	合計	合計	土地	125,028	建物	5,417	計	130,445
用途	場所	種類	減損損失(千円)																												
賃貸用 不動産	埼玉県 さいたま市北区	土地	58,008																												
		建物	-																												
賃貸用 不動産	埼玉県 さいたま市西区	土地	12,781																												
		建物	-																												
賃貸用 不動産	埼玉県 蓮田市	土地	54,238																												
		建物	5,417																												
合計	合計	土地	125,028																												
		建物	5,417																												
		計	130,445																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1・2	501,589	1,808,467	1,930,219	379,837
合計	501,589	1,808,467	1,930,219	379,837

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,808,467株は、株式分割による増加1,480,767株、単元未満株式の買取による増加700株、定款の定めによる取締役会決議による買受327,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,930,219株は、新株予約権の権利行使による減少8,000株、株式会社アップルを完全子会社とする際の株式交換契約による割当1,922,219株であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,844</td> <td style="text-align: right;">5,649</td> <td style="text-align: right;">12,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,238千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,194千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,889千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,889千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,428千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,857千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	17,844	5,649	12,194	1年内	3,955千円	1年超	8,238千円	計	12,194千円	支払リース料	3,889千円	減価償却費相当額	3,889千円	1年内	1,428千円	1年超	1,428千円	計	2,857千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,808</td> <td style="text-align: right;">2,452</td> <td style="text-align: right;">10,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,377千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,979千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,356千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,448千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,808	2,452	10,356	1年内	2,377千円	1年超	7,979千円	計	10,356千円	支払リース料	1,800千円	減価償却費相当額	1,800千円	1年内	5,550千円	1年超	10,897千円	計	16,448千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	17,844	5,649	12,194																																														
1年内	3,955千円																																																
1年超	8,238千円																																																
計	12,194千円																																																
支払リース料	3,889千円																																																
減価償却費相当額	3,889千円																																																
1年内	1,428千円																																																
1年超	1,428千円																																																
計	2,857千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	12,808	2,452	10,356																																														
1年内	2,377千円																																																
1年超	7,979千円																																																
計	10,356千円																																																
支払リース料	1,800千円																																																
減価償却費相当額	1,800千円																																																
1年内	5,550千円																																																
1年超	10,897千円																																																
計	16,448千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成18年8月31日)		
	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表日における時価 (千円)	差額(千円)
子会社株式	454,200	2,427,040	1,972,840
合計	454,200	2,427,040	1,972,840

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 15,627千円	未払事業税否認 28,910千円
未払事業所税否認 460	未払事業所税否認 460
未払不動産取得税否認 18,732	未払不動産取得税否認 2,217
賞与引当金繰入超過額 9,538	賞与引当金繰入超過額 9,090
完成工事補償引当金繰入超過額 514	完成工事補償引当金繰入超過額 786
貸倒引当金否認 426	貸倒引当金否認 53
一括償却資産否認 809	一括償却資産否認 2,213
未払社会保険料否認 2,397	未払社会保険料否認 2,227
販売用不動産評価損 2,953	販売用不動産評価損 2,953
投資有価証券評価損 8,659	投資有価証券評価損 8,659
貸付金貸倒額 3,119	貸付金貸倒額 2,970
その他有価証券評価差額金 1,407	雑収入 189
繰延税金資産合計 64,647	繰延税金資産合計 60,731
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,162,308	その他有価証券評価差額金 1,261,286
繰延税金負債の純額 2,097,661	繰延税金負債の純額 1,200,554
(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、財務諸表の以下の項目に含まれています。	(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、財務諸表の以下の項目に含まれています。
流動資産 繰延税金資産 51,070	流動資産 繰延税金資産 48,183
固定負債 繰延税金負債 2,148,732	固定負債 繰延税金負債 1,248,738
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割 0.2	住民税均等割 0.2
留保金課税 2.5	留保金課税 3.0
永久差異(交際費等) 0.3	永久差異(交際費等) 0.6
その他 0.1	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 472円 68銭	1株当たり純資産額 114円 27銭
1株当たり当期純利益 35円 13銭	1株当たり当期純利益 13円 25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 13円 16銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	544,237	797,713
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	15,000 (15,000)	( )
普通株式に係る当期純利益(千円)	529,237	797,713
普通株式の期中平均株式数(株)	15,065,285	60,203,592
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) 新株予約権(平成14年11月決議) 同上(平成15年11月" ) 同上(平成16年11月" )		379,498 (194,667) (106,262) (78,569)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式及び条件付発行可能潜在株式の概要	平成14年11月19日定時株主総会決議新株予約権(98千株) 平成15年11月11日定時株主総会決議新株予約権(47千株) 平成16年11月25日定時株主総会決議新株予約権(50千株)	平成17年11月25日定時株主総会決議新株予約権(200千株)

(注) 2. 株式分割について

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社は、平成18年2月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合をもって株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
1株当たり純資産額	118円17銭
1株当たり当期純利益	8円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
純資産の部の合計額(千円)		7,035,842
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		7,035,842
期末の普通株式の数(株)		61,569,763

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)

1. 当社は、平成17年11月9日開催の取締役会において、株式分割による新株式を発行することについて決議いたしました。

当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。

平成18年2月1日付をもって平成17年12月15日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数 普通株式46,462,200株

配当起算日 平成17年 9月 1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)		当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	
1株当たり純資産額	58円 61銭	1株当たり純資産額	118円 17銭
1株当たり当期純利益	6円 73銭	1株当たり当期純利益	8円 78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

2. 当社の平成17年11月25日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに子会社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件で新株予約権を発行することについて決議いたしました。

当事業年度(自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)りそなホールディングス	36	13,320
		(株)武蔵野銀行	9,000	62,370
		(株)ミロク情報サービス	39,000	13,572
		日本社宅サービス(株)	115	22,885
		埼玉環境テック(株)	200	10,000
		九州産業交通ホールディングス	348,500	100,019
		(株)キイストン	50	101
		(株)レイクス・トゥエンティワン	600	30,000
		計	397,501	252,268

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	平成14年第1回彩の国みらい債	5,000	5,000
		計	5,000	5,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	りそな・日経225オープン累投	7,880,309口	7,237
		アント・カタライザー2号 投資事業有限責任組合	1口	85,465
		HSI - VLOH投資事業組合	60口	362,550
		SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	1口	43,738
		SBIビービー・モバイル 投資事業有限責任組合	1口	22,094
		計	7,880,372口	521,084

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,282,491	12,480	118,160 (5,417)	1,176,810	608,914	31,830	567,896
車両運搬具	18,294		2,289	16,005	14,020	848	1,985
工具器具備品	37,463	3,560		41,023	25,979	7,383	15,044
土地	1,220,420		240,395 (125,028)	980,024			980,024
建設仮勘定		7,417		7,417			7,417
有形固定資産計	2,558,669	23,458	360,845 (130,445)	2,221,281	648,913	40,063	1,572,368
無形固定資産							
のれん		333,333		333,333	5,555	5,555	327,777
ソフトウェア	22,905	7,260	500	29,666	14,016	5,695	15,649
その他	1,902			1,902			1,902
無形固定資産計	24,807	340,594	500	364,902	19,572	11,251	345,329
長期前払費用	34,334 (24,134)	24,475 (24,475)	24,259 (14,059)	34,550 (34,550)		1,000	34,550 (34,550)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加は主に賃貸用不動産の改修工事によるものです。

のれんの増加は岐阜のグループ・ホーム営業権取得により発生したものです。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の減少は減損損失の計上と賃貸用不動産の売却によるものです。

土地の減少は減損損失の計上と賃貸用不動産の売却によるものです。

3 有形固定資産のうち「当期減少額」の( )内は内数で、減損損失の計上額であります。

4 長期前払費用の( )内は内数で保険料、保証料及び販売物件管理費の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

5 長期前払費用の当期減少額には、前払費用への振替額を10,500千円含めております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	1,055	132		1,055	132
賞与引当金	23,610	22,500	23,610		22,500
完成工事補償引当金	1,274	1,948	1,274		1,948

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	12,896
預金の種類	
当座預金	1,138,582
普通預金	58,143
定期預金	445,263
定期積金	8,800
小計	1,650,789
合計	1,663,686

## 完成工事未収入金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
宗教法人 普門院	21,525
埼玉県民共済生活共同組合	7,717
(株)ジェイ・アイ・エス西新宿	6,000
遠山 泉	4,998
岡田 芳夫	4,580
その他	29,822
合計	74,642

## (ロ) 滞留状況

発生時	金額（千円）
平成18年8月期計上額	74,642
合計	74,642



棚卸資産  
(イ) 販売用不動産

品目	面積 (㎡)	金額 (千円)
(土地)		
埼玉県さいたま市大宮区他	15,611.47	4,011,832
土地小計	15,611.47	4,011,832
(建物)		
埼玉県さいたま市中央区他	679.62	89,208
建物小計	679.62	89,208
(土地建物)		
埼玉県さいたま市北区他		2,274,534
土地建物小計		2,274,534
合計		6,375,575

(ロ) 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
372,313	3,602,612	3,583,504	391,421

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	48,191千円
外注費	316,156
経費	27,073
計	391,421

(ハ) 不動産事業支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	販売用不動産への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
154,046	942,370	900,244	196,172

## (二) 貯蔵品

品目	金額(千円)
切手・印紙	593
合計	593

## 関係会社株式

区分	金額(千円)
メディカル・ケア・サービス(株)	454,200
(株)ウィーン建築設計事務所	20,000
三光建設(株)	10,000
(株)アップル	727,216
(株)財産ドック	6,000
合計	1,217,416

## その他の関係会社有価証券

区分	金額(千円)
S Tアドバイザー匿名組合出資	7,744,301
合計	7,744,301

## 買掛金

相手先	金額(千円)
トステム(株)	4,464
(株)シンエイ	4,266
(株)すずき建装	2,353
(株)山善	1,097
三宏木材工業(株)	1,090
その他	24,918
合計	38,190

工事未払金

相手先	金額（千円）
トステム(株)	36,504
(株)シンエイ	34,884
(株)すずき建装	19,240
(株)山善	8,972
三宏木材工業(株)	8,918
その他	203,734
合計	312,254

短期借入金

区分	金額（千円）
(株)東京三菱銀行	1,304,000
足利銀行	530,000
セントラル短資(株)	500,267
武蔵野銀行	440,000
(株)埼玉りそな銀行	363,000
その他	592,800
合計	3,730,067

1年以内返済予定長期借入金

区分	金額（千円）
(株)埼玉りそな銀行	1,417,702
(株)群馬銀行	281,540
みずほ銀行	50,400
(株)東京三菱銀行	19,992
合計	1,769,634

未成工事受入金

期首残高（千円）	当期受入額（千円）	完成工事高及び不動産事業 売上高への振替額（千円）	期末残高（千円）
305,167	10,745,398	10,705,906	344,659

#### 1年以内償還予定社債

1年以内償還予定社債は2,060,000千円であり、その内訳については「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表  
連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

#### 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	2,058,220
(株)東京三菱銀行	1,040,024
(株)群馬銀行	176,980
(株)みずほ銀行	82,800
合計	3,358,024

#### 繰延税金負債

繰延税金負債は1,248,738千円であり、その内容については「2財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果  
会計関係)」に記載しております。

#### (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	1,000株券及び10,000株券の株式数を表示した株券
中間配当基準日	2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                       |  |   |
|-----------------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類   | 事業年度 自 平成16年9月1日 (第31期) 至 平成17年8月31日   | 平成17年11月25日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書     | 平成17年11月25日に提出した有価証券報告書の訂正報告書  | 平成17年12月9日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 臨時報告書             | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が完全親会社となる株式交換契約に係る契約の締結)に基づく臨時報告書                                       | 平成18年5月16日<br>関東財務局長に提出   |
| (4) 半期報告書             | 事業年度 自 平成17年9月1日 (第32期中) 至 平成18年2月28日  | 平成18年5月26日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 自己株券買付状況報告書       | 証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書であります。  | 平成17年9月9日及び<br>平成17年10月13日<br>平成17年11月8日<br>平成17年12月12日<br>平成18年4月17日<br>平成18年5月12日<br>平成18年6月13日<br>平成18年7月13日<br>平成18年8月8日<br>平成18年9月19日<br>平成18年10月12日<br>平成18年11月14日<br>関東財務局長に提出 |
| (6) 大量保有報告書           | 証券取引法第27条の23第1項に基づく大量保有報告書   | 平成18年8月28日<br>関東財務局長に提出   |
| (7) 大量保有報告書の訂正報告書     | 証券取引法第27条の23第1項に基づく大量保有報告書<br>18年8月28日に提出した大量保有報告書の訂正報告書<br>18年8月29日に提出した大量保有報告書の訂正報告書                   | 平成18年8月29日<br>関東財務局長に提出<br>平成18年8月29日<br>関東財務局長に提出<br>平成18年8月31日<br>関東財務局長に提出   |
| (8) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書 | 平成18年8月8日に提出した自己株券買付状況報告書の訂正報告書<br>平成18年9月19日に提出した自己株券買付状況報告書の訂正報告書<br>平成18年10月12日に提出した自己株券買付状況報告書の訂正報告書 | 平成18年10月17日<br>関東財務局長に提出<br>平成18年10月17日<br>関東財務局長に提出<br>平成18年10月17日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年11月25日

三光ソフラン株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯部正昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島茂喜

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光ソフラン株式会社の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光ソフラン株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月27日

三光ソフラン株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 均

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光ソフラン株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光ソフラン株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月25日

三光ソフラン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯部正昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島茂喜

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光ソフラン株式会社の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光ソフラン株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月27日

三光ソフラン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 均

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光ソフラン株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光ソフラン株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。